

平成24年度

決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計
伊那市公営企業会計
健全化判断比率等

伊那市監査委員

総 目 次

平成 2 4 年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見	・ ・	1
平成 2 4 年度伊那市公営企業会計決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	6 2
平成 2 4 年度伊那市健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見	・ ・	9 2

(注)

- 1 文中に表示する万円単位の数値は、原則として単位未満を切り捨てました。
また、各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入しました。したがって、表の合計額等は一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、原則として小数第二位を四捨五入しましたが、合計と内訳の数値を一致させるために一部調整しました。
- 3 該当数値が単位未満のものは、「0.0」と表示しました。
- 4 該当数値がないもの、該当数値が出ないもの等は、「-」と表示しました。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値です。
- 6 公営企業会計における金額は、原則として消費税及び地方消費税を含みませんが、(税込み)と表示した場合は、消費税及び地方消費税を含みます。

25伊監第 20号
平成25年8月19日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 加藤 正 光
同 井上 富 男
同 飯島 尚 幸

平成24年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成24年度伊那市一般会計及び特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の手続	3
第4	審査の結果	3
決算の総括		
1	決算規模	4
2	決算収支状況	5
3	財政状況	6
4	市債現在高	7
5	決算審査意見	7
一般会計		
1	決算の概要	1 1
2	歳入	1 2
3	歳出	3 0
特別会計		
決算の概要		4 1
1	国民健康保険特別会計	4 2
2	国民健康保険直営診療所特別会計	4 6
3	後期高齢者医療特別会計	4 8
4	介護保険特別会計	5 1
5	介護サービス事業特別会計	5 4
6	市営駐車場事業特別会計	5 6
7	簡易水道事業特別会計	5 8
財産に関する調書		6 1
基金の運用状況		6 1

平成24年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成24年度 伊那市一般会計歳入歳出決算
- 平成24年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 伊那市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 伊那市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算にかかる歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

平成25年7月1日から7月30日まで

第3 審査の手続

審査に付された平成24年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているか等の諸点について検討を行い、関係者からの説明を聴取し実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された平成24年度伊那市一般会計・特別会計に係わる決算書、附属書類の各計数は、関係諸帳簿、証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

次に、同様の審査により実質収支に関する調書及び財産に関する調書においても誤りは認められず、決算上で計上された計数に誤りはありませんでした。

ただし、補助金の交付事務、支出負担行為事務等、一部に軽微な改善を要する事項が認められましたので、今後一層、条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められますよう要望します。

決算の総括

1 決算規模

平成24年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は481億628万円で、前年度と比較して7億977万円(1.5%)の増加となっています。

これに対する決算額は、歳入が461億7,472万円(前年度比3.9%増)、歳出が448億8,575万円(前年度対比3.8%増)となっています。

前年度と比較して、歳入が17億1,726万円、歳出が16億5,877万円それぞれ増加し、歳入歳出差引額は5,849万円の増加となっています。

一般会計と特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
24年度	一般会計	34,700,674,736	32,919,104,464	31,718,715,580	1,200,388,884	94.9	91.4
	特別会計	13,405,615,000	13,255,616,724	13,167,041,434	88,575,290	98.9	98.2
	計	48,106,289,736	46,174,721,188	44,885,757,014	1,288,964,174	96.0	93.3
23年度	一般会計	34,536,599,450	31,810,817,494	30,672,105,880	1,138,711,614	92.1	88.8
	特別会計	12,859,920,000	12,646,634,766	12,554,877,895	91,756,871	98.3	97.6
	計	47,396,519,450	44,457,452,260	43,226,983,775	1,230,468,485	93.8	91.2
増減額	一般会計	164,075,286	1,108,286,970	1,046,609,700	61,677,270	—	—
	特別会計	545,695,000	608,981,958	612,163,539	△ 3,181,581	—	—
	計	709,770,286	1,717,268,928	1,658,773,239	58,495,689	—	—
増減率	一般会計	0.5	3.5	3.4	5.4	—	—
	特別会計	4.2	4.8	4.9	△ 3.5	—	—
	計	1.5	3.9	3.8	4.8	—	—

なお、決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した平成24年度の純計決算額は歳入446億5,884万円(前年度比3.8%増)、歳出433億6,987万円(前年度比3.8%増)となっています。

(単位:円、%)

年度	総計		重複控除額	純計		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
24年度	46,174,721,188	44,885,757,014	1,515,877,738	44,658,843,450	43,369,879,276	1,288,964,174
23年度	44,457,452,260	43,226,983,775	1,449,293,988	43,008,158,272	41,777,689,787	1,230,468,485
増減額	1,717,268,928	1,658,773,239	66,583,750	1,650,685,178	1,592,189,489	58,495,689
増減率	3.9	3.8	4.6	3.8	3.8	4.8

各会計間の繰入額及び繰出額は、次表のとおりです。

(単位:円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
繰出会計	繰入会計	繰出額	繰出額	増減額	増減率
一 般 会 計	国民健康保険	310,429,755	303,873,573	6,556,182	2.2
	国民健康保険 直営診療所	126,611,774	94,520,641	32,091,133	34.0
	後期高齢者医療	175,275,046	164,498,407	10,776,639	6.6
	介護保険	755,536,974	746,535,684	9,001,290	1.2
	介護サービス事業	14,640,578	13,143,856	1,496,722	11.4
	市営駐車場事業	12,482,089	16,090,000	△ 3,607,911	△ 22.4
	簡易水道事業	96,838,066	84,376,827	12,461,239	14.8
国民健康保険	国民健康保険 直営診療所	5,666,000	6,364,000	△ 698,000	△ 11.0
介護保険	国民健康保険 直営診療所	254,766	0	254,766	皆増
市営駐車場事業	一 般 会 計	18,142,690	19,891,000	△ 1,748,310	△ 8.8
計	計	1,515,877,738	1,449,293,988	66,583,750	4.6

2 決算収支状況

決算収支状況は、次表のとおりです。

(単位:円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,200,388,884	1,138,711,614	61,677,270	5.4
	特別会計	88,575,290	91,756,871	△ 3,181,581	△ 3.5
	計	1,288,964,174	1,230,468,485	58,495,689	4.8
翌年度繰越財源	一般会計	121,176,498	175,098,836	△ 53,922,338	△ 30.8
	特別会計	5,000,000	19,950,000	△ 14,950,000	△ 74.9
	計	126,176,498	195,048,836	△ 68,872,338	△ 35.3
実質収支額	一般会計	1,079,212,386	963,612,778	115,599,608	12.0
	特別会計	83,575,290	71,806,871	11,768,419	16.4
	計	1,162,787,676	1,035,419,649	127,368,027	12.3
単年度収支額	一般会計	115,599,608	△ 107,630,723	223,230,331	—
	特別会計	11,768,419	50,344,388	△ 38,575,969	—
	計	127,368,027	△ 57,286,335	184,654,362	—

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は12億8,896万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源1億2,617万円を差引いた実質収支は11億6,278万円(前年度対比1億2,736万円、12.3%増)の黒字決算となっています。

特別会計における実質収支額の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 実質収支額	平成23年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険	2,951,937	45,739,552	△ 42,787,615	△ 93.5
国民健康保険直営診療所	0	0	0	0.0
後期高齢者医療	14,584,500	12,292,900	2,291,600	18.6
介護保険	66,038,853	13,065,422	52,973,431	405.4
介護サービス事業	0	0	0	0.0
市営駐車場事業	0	708,997	△ 708,997	皆減
簡易水道事業	0	0	0	0.0
計	83,575,290	71,806,871	11,768,419	16.4

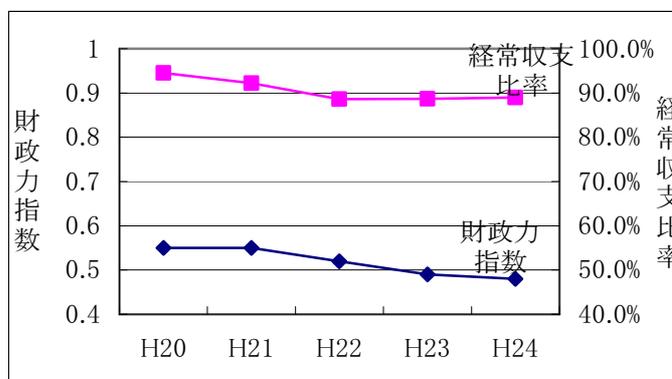
(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額 10 億 3,541 万円を差し引いた単年度収支額は、1 億 2,736 万円の黒字となっています。

3 財政状況

財政状況の推移は、次表のとおりです。

年度	財政力 指数	比較 増減	経常収支 比率	比較 増減
H24	0.48	△ 0.01	89.0%	0.3
H23	0.49	△ 0.03	88.7%	0.1
H22	0.52	△ 0.03	88.6%	△ 3.6
H21	0.55	0.00	92.2%	△ 2.3
H20	0.55	—	94.5%	—



(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入）を基準財政需要額（標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額）で除して得た計数の3年間の平均値をいいます。この指数が大きいほど財政力が強いとされ、1を超えると普通地方交付税が不交付となります。

平成24年度は0.48で、前年度より0.01ポイントの低下となっています。

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。平成24年度は89.0%で、前年度より0.3ポイントの上昇となっています。

4 市債現在高

市債の年度末現在高は次表のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度	対前年度比較	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	増減額	増減率
一 般 会 計	32,772,538,648	41.4	33,845,501,829	△ 1,072,963,181	△ 3.2
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計	240,419,686	0.3	287,498,518	△ 47,078,832	△ 16.4
介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	22,342,152	0.0	25,235,313	△ 2,893,161	△ 11.5
簡易水道事業特別会計	1,126,153,936	1.4	1,127,429,785	△ 1,275,849	△ 0.1
計	34,161,454,422	43.1	35,285,665,445	△ 1,124,211,023	△ 3.2
水 道 事 業 会 計	6,671,250,132	8.4	7,082,688,944	△ 411,438,812	△ 5.8
下 水 道 事 業 会 計	38,361,562,720	48.4	38,773,749,844	△ 412,187,124	△ 1.1
合 計	79,194,267,274	100.0	81,142,104,233	△ 1,947,836,959	△ 2.4

決算における市債の年度末現在高は、341億6,145万円で、前年度と比較して11億2,421万円(3.2%)の減少となっています。

また、公営企業会計を含む合計市債現在高は、791億9,426万円で、前年度と比較して19億4,783万円(2.4%)の減少となっています。

なお、791億9,426万円のうち414億678万円は後年度に交付税措置がされる予定ですので、実質的な市債現在高は、377億8,748万円となっています。

5 決算審査意見

(1) 収入確保及び未収金解消について

平成17年度末決算で約16億8,000万円まで増加した市全体の未収金(公営企業会計分を含む。)は、24年度末で約8億2,840万円まで減少しました。

平成23年度から新たにスタートした3ヶ年計画である、債権徴収プログラムの当初目標を厳しく見直したうえで、さらに目標額を約100万円超えて達成したことは、管理職の適切なマネジメントにより、税務課をはじめとする賦課徴収所管課の担当職員及び全職員の努力の成果が表れたものと考えます。

景気は回復基調にあるとはいえ、今後の動向は不透明です。また、少子高齢化による生産年齢人口の減少等により、市税収入の増加を期待することは出来ません。債権

徴収プログラムを確実に実行することで、収入の確保に取り組んでください。

収入の確保及び未収金解消は、徴収対策室や賦課徴収所管課だけの職務ではなく、全職員が自分の責務であるという考えに立って取り組んでください。

平成24年度 収納状況一覧(債権徴収プログラム対象分)

(単位:円、%)

科目	区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損		未収金額		収納率
					人数	金額	人数	金額	
一般税		24年度	8,980,696,585	8,547,167,666	337	42,662,725	1,817	390,866,194	95.2
		23年度	9,061,630,884	8,543,041,142	550	61,358,757	2,171	457,230,985	94.3
		増減額	△ 80,934,299	4,126,524	△ 213	△ 18,696,032	△ 354	△ 66,364,791	—
		増減率	△ 0.9	0.0	△ 38.7	△ 30.5	△ 16.3	△ 14.5	—
国民健康 保険税		24年度	1,683,066,678	1,360,544,847	208	21,097,633	1,700	301,424,198	80.8
		23年度	1,760,100,258	1,363,313,263	370	48,191,417	1,768	348,595,578	77.5
		増減額	△ 77,033,580	△ 2,768,416	△ 162	△ 27,093,784	△ 68	△ 47,171,380	—
		増減率	△ 4.4	△ 0.2	△ 43.8	△ 56.2	△ 3.8	△ 13.5	—
税 計		24年度	10,663,763,263	9,907,712,513	545	63,760,358	3,517	692,290,392	92.9
		23年度	10,821,731,142	9,906,354,405	920	109,550,174	3,939	805,826,563	91.5
		増減額	△ 157,967,879	1,358,108	△ 375	△ 45,789,816	△ 422	△ 113,536,171	—
		増減率	△ 1.5	0.0	△ 40.8	△ 41.8	△ 10.7	△ 14.1	—
保育料		24年度	529,851,417	526,620,230	11	956,598	42	2,274,589	99.4
		23年度	494,080,897	489,286,380	8	594,170	55	4,200,347	99.0
住宅使用料		24年度	133,555,000	132,698,000	0	0	24	857,000	99.4
		23年度	138,250,750	137,070,550	1	139,700	29	1,040,500	99.1
後期高齢者 医療保険料		24年度	526,605,500	525,837,700	2	52,800	22	715,000	99.9
		23年度	495,355,000	494,404,800	4	46,700	33	903,500	99.8
介護保険料		24年度	1,062,279,980	1,052,474,400	73	1,904,290	288	7,901,290	99.1
		23年度	831,625,628	822,711,840	63	2,037,908	196	6,875,880	98.9
水道料金		24年度	1,490,661,032	1,421,935,036	157	10,858,593	3,942	57,867,403	95.4
		23年度	1,594,751,374	1,518,642,435	291	10,950,423	3,654	65,158,516	95.2
下水道 使用料		24年度	1,158,893,006	1,111,558,962	31	1,552,604	2,509	45,781,440	95.9
		23年度	1,117,918,990	1,070,748,836	131	4,453,918	2,239	42,716,236	95.8
下水道受益 者負担金		24年度	137,099,188	112,770,079	22	3,850,600	188	20,478,509	82.3
		23年度	159,223,659	127,274,101	44	3,484,300	207	28,465,258	79.9
学校給食費 (PTA会計)		24年度	342,980,655	342,655,784	22	88,583	21	236,288	99.9
		23年度	349,820,442	349,396,358	2	191,401	6	232,683	99.9
料金等 計		24年度	5,381,925,778	5,226,550,191	318	19,264,068	7,036	136,111,519	97.1
		23年度	5,181,026,740	5,009,535,300	544	21,898,520	6,419	149,592,920	96.7
		増減額	200,899,038	217,014,891	△ 226	△ 2,634,452	617	△ 13,481,401	—
		増減率	3.9	4.3	△ 41.5	△ 12.0	9.6	△ 9.0	—
合 計		24年度	16,045,689,041	15,134,262,704	863	83,024,426	10,553	828,401,911	94.3
		23年度	16,002,757,882	14,915,889,705	1,464	131,448,694	10,358	955,419,483	93.2
		増減額	42,931,159	218,372,999	△ 601	△ 48,424,268	195	△ 127,017,572	—
		増減率	0.3	1.5	△ 41.1	△ 36.8	1.9	△ 13.3	—

※ 数値は、徴収対策室資料及び各課審査資料から集計したものである。

※ 後期高齢者医療保険料及び介護保険料の未収金額は、過誤納金の還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の収入済額、収入未済額とは一致しない。

※ 人数は、税・料金等のそれぞれの滞納者実人数である。

※ 学校給食費は、各小、中学校のPTA会計であり、市の会計ではない。

ア 一般税は、調定額が前年度と比較して8,093万円(0.9%)減少するなかで、収納率を0.9ポイント上げて95.2%とし、収入済額は前年度を412万円上回りました。

その結果、未収金額は6,636万円(14.5%)減少して3億9,086万円となりました。

イ 国民健康保険税は、調定額が前年度と比較して7,703万円(4.4%)減少するなかで、収納率を3.3ポイント上げて80.8%とし、収入済額の減少を276万円(0.2%)に抑えました。その結果、未収金額は4,717万円(13.5%)減少して3億142万円となりました。

ウ 料金等の未収金額は、前年度と比較して1,348万円(9.0%)減少して1億3,611万円となりました。

エ 不納欠損額は、公営企業会計を含む全会計の合計で、前年度と比較して4,842万円(36.8%)減少の8,302万円となりました。不納欠損処分については、いずれも適正に処理されていると認められましたが、収入されるべき税・料金等が消滅するわけですから、公平性確保の観点から、今後も厳正を期すように努めてください。

(2) 予算編成及び執行について

ア 予算編成及び予算管理について

本年度も11億円を超える不用額が発生しています。その多くは削減努力や入札差金によるものと認められますが、中には予算編成時の見込み違いによるものや、補正後になお多額の不用額が発生したのが見られました。

予算編成時においては、内容をさらに精査するとともに、執行管理を厳格に行い、的確な補正による効率的執行に努めてください。

イ 食糧費の執行について

食糧費については、平成23年12月制定の新「食糧費執行基準」により、すべて適切に執行されていましたが、今後も懇談会等の必要性を厳格に検討し、必要最小限の執行としてください。

ウ 委託料の執行について

委託料は、市が行う事業を外部に委託するために支出されるものであり、その事業が委託契約に基づいて実施され、事業報告書等により検査を行うことになっていますが、事業報告書の記載内容が不十分で、確認が十分に行えないと思われる事例がありました。

特に競争性のない1者特命随意契約による事業については、受託業者から実施内容について詳細な報告を求め、委託の目的が達成されているかについて精査をする等、更なる予算の効率的執行に努めてください。

エ 書籍、物販品等の在庫管理について

市民等へ販売するために作成した書籍やオリジナルグッズ等の物販品については、年度末に在庫数量の確認がされていましたが、作成から相当の年数が経過したものや、年間販売数量が少ないのが見受けられました。今後の作成にあつ

ては、販売見込み数量や単価を十分検討してください。

また、書籍や物販品を販売することが市のPRになりますので、販売委託先を増やす等に積極的に取り組んでください。

(3) 組織改革の推進及び職員数の適正化について

合併後10年間の地域自治区設置期間の終了に向けた組織改革や、職員の定員適正化計画の実施にあたっては、事務処理の合理化はもとより、外郭団体事務は当該団体へ移行するほか、委託可能な事務事業は積極的に外部委託を行い、職員の過重負担や、市民サービスの極端な低下とにならないよう配慮してください。

また、総合支所で事業を実施する場合は、本庁と総合支所との連携を密にして、事業の一体化をさらに進めてください。

(4) 総括的意見

平成23年3月11日に発生した東日本大震災や、福島第1原子力発電所の事故からの復興には、巨額の予算と時間が費やされる見込みであり、また、原発事故に伴う電力供給問題や円安による原油高のほか、景気の持続的回復力に必要な民間の設備投資も先行きは不透明な状況にあります。

国の財政状況は更なる悪化が懸念され、国庫支出金や地方交付税確保の見通しが不透明となっています。実質公債費比率は15.1%（前年度16.3%）、将来負担比率は101.2%（前年度115.2%）となるなど各財政指標は着実に改善してきていますが、市債残高（公営企業会計分を含む。）は、前年度より約19億円減額したものの、約792億円（後年度に交付税措置予定の約414億円を含む。）と多額にあり、また、財政力指数は前年度比0.01ポイント悪化して0.48、経常収支比率は、前年度比0.3ポイント悪化して89.0%となり、依然として財政状況は厳しい状態が続いています。

平成25年度には伊那市土地開発公社解散に伴う多額の第三セクター等改革推進債の発行が予定されています。また、新ごみ中間処理施設建設、国道153号バイパス建設、消防広域化、橋梁等施設の長寿命化等の多くの課題があります。引き続き財政健全化プログラムに基づく収入の確保と経費等の削減について聖域なき見直しを進め、市民の理解と協力を得る中で、市民の誇れる街とすべき的確な行財政運営に努められるよう要望します。

一般会計

一般会計

1 決算の概要

平成24年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ29,526,000,000円でしたが、その後14回の予算補正により2,509,400,000円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2,665,274,736円を含め34,700,674,736円の予算現額となっています。

これに対し決算額は、歳入総額32,919,104,464円、歳出総額31,718,715,580円で歳入歳出差引残額は1,200,388,884円となり、この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる121,176,498円を除いた実質収支額は1,079,212,386円となっています。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
予 算 現 額	34,700,674,736	34,536,599,450	164,075,286	0.5
歳 入 決 算 額	32,919,104,464	31,810,817,494	1,108,286,970	3.5
歳 出 決 算 額	31,718,715,580	30,672,105,880	1,046,609,700	3.4
歳入歳出差引額(形式収支)	1,200,388,884	1,138,711,614	61,677,270	5.4
翌年度繰越財源	121,176,498	175,098,836	△ 53,922,338	△ 30.8
実 質 収 支 額	1,079,212,386	963,612,778	115,599,608	12.0
単 年 度 収 支 額	115,599,608	△ 107,630,723	223,230,331	△ 207.4

本年度は、東日本大震災の教訓をもとに「市民の安心・安全の確保」を第一に、「子どもたちがずっと暮らせる地域、お年寄りを尊敬し、家族と一緒に暮らし続ける社会」を目指し、国県補助金や緊急防災・減災事業債、合併特例債、過疎対策事業債等、補助率・交付税措置率の高い財源を最大限活用し、諸施策が実行されました。

主要事業として、南アルプス世界自然遺産登録事業・ジオパーク推進事業、いきいき交流施設の整備、竜東保育園建替事業、ウッドスタート事業、伊那市営火葬場整備工事、有害鳥獣被害対策、穀類乾燥調整貯蔵施設整備事業に対する補助、伊那インター工業団地合同排水路整備工事、景観計画の策定、小中学校の耐震改修工事、防災行政無線デジタル化等が実施されました。

行財政改革では、第2次行政改革大綱や財政健全化プログラムに則り、人件費の削減、地方債の繰上償還、財政調整基金等への積立など、財政健全化に向けた取り組みが実施されました。

2 歳入

(1) 歳入の状況

予算現額 34,700,674,736 円(前年度比 0.5%増)、調定額 33,369,590,027 円(前年度比 3.1%増)に対し、収入済額は 32,919,104,464 円で、対予算収入率は 94.9%、対調定収入率は 98.7%となり、1,108,286,970 円、3.5%の増収となっています。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	34,700,674,736	33,369,590,027	32,919,104,464	45,666,085	404,819,478	94.9	98.7
23年度	34,536,599,450	32,355,286,442	31,810,817,494	62,268,947	482,200,001	92.1	98.3
増減額	164,075,286	1,014,303,585	1,108,286,970	△ 16,602,862	△ 77,380,523	—	—
増減率	0.5	3.1	3.5	△ 26.7	△ 16.0	—	—

(2) 款別の歳入状況

前年度と比較して収入増の主なものは、市債(576,400,000 円増、21.8%増)、県支出金(417,684,598 円増、25.2%増)、地方交付税(336,835,000 円増、3.3%増)などです。

また、収入減の主なものは、諸収入(96,541,107 円減、5.6%減)、地方特例交付金(83,888,000 円減、70.8%減)、繰越金(44,470,237 円減、3.8%減)などです。

款別構成比は、地方交付税(32.3%)、市税(26.0%)、市債(9.8%)、国庫支出金(9.3%)、県支出金(6.3%)の順となっています。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,547,167,666	26.0	8,543,041,142	26.90	4,126,524	0.0
2 地 方 譲 与 税	440,706,610	1.3	470,034,580	1.50	△ 29,327,970	△ 6.2
3 利 子 割 交 付 金	21,366,000	0.1	28,020,000	0.10	△ 6,654,000	△ 23.7
4 配 当 割 交 付 金	14,134,000	0.0	15,729,000	0.00	△ 1,595,000	△ 10.1
5 株式等譲渡所得割交付金	3,215,000	0.0	4,934,000	0.00	△ 1,719,000	△ 34.8
6 地方消費税交付金	712,484,000	2.2	710,434,000	2.20	2,050,000	0.3
7 ゴルフ場利用税交付金	27,652,231	0.1	27,979,938	0.10	△ 327,707	△ 1.2
8 自動車取得税交付金	116,468,000	0.3	89,127,000	0.30	27,341,000	30.7
11 地方特例交付金	34,634,000	0.1	118,522,000	0.40	△ 83,888,000	△ 70.8
12 地 方 交 付 税	10,622,481,000	32.3	10,285,646,000	32.30	336,835,000	3.3
13 交通安全対策特別交付金	11,386,000	0.0	11,666,000	0.00	△ 280,000	△ 2.4
14 分担金及び負担金	577,702,811	1.7	590,146,070	1.90	△ 12,443,259	△ 2.1
15 使用料及び手数料	539,482,491	1.6	520,930,149	1.60	18,552,342	3.6
16 国 庫 支 出 金	3,056,670,597	9.3	3,063,793,642	9.60	△ 7,123,045	△ 0.2
17 県 支 出 金	2,072,335,792	6.3	1,654,651,194	5.20	417,684,598	25.2
18 財 産 収 入	96,613,827	0.3	79,750,141	0.30	16,863,686	21.1
19 寄 附 金	26,000,895	0.1	33,596,940	0.10	△ 7,596,045	△ 22.6
20 繰 入 金	26,801,690	0.1	26,402,500	0.10	399,190	1.5
21 繰 越 金	1,138,711,614	3.5	1,183,181,851	3.70	△ 44,470,237	△ 3.8
22 諸 収 入	1,616,390,240	4.9	1,712,931,347	5.40	△ 96,541,107	△ 5.6
23 市 債	3,216,700,000	9.8	2,640,300,000	8.30	576,400,000	21.8
歳 入 合 計	32,919,104,464	100.0	31,810,817,494	100.0	1,108,286,970	3.5

(3) 財源別の歳入状況

前年度と比較して自主財源では、市税が4,126,524円の微増、使用料及び手数料が18,552,342円(3.6%)の増加、分担金及び負担金が12,443,259円(2.1%)の減少となり、全体で121,108,906円(1.0%)の減少となっています。

また、依存財源では、地方交付税が336,835,000円(3.3%)、県支出金が417,684,598円(25.2%)、市債が576,400,000円(21.8%)の増加、国庫支出金が7,123,045円(0.2%)の減少となり、全体で1,229,395,876円(6.4%)の増加となっています。

自主財源と依存財源の構成比率はそれぞれ38.2%と61.8%で、依存財源が1.8ポイント増加しています。

(単位:円、%)

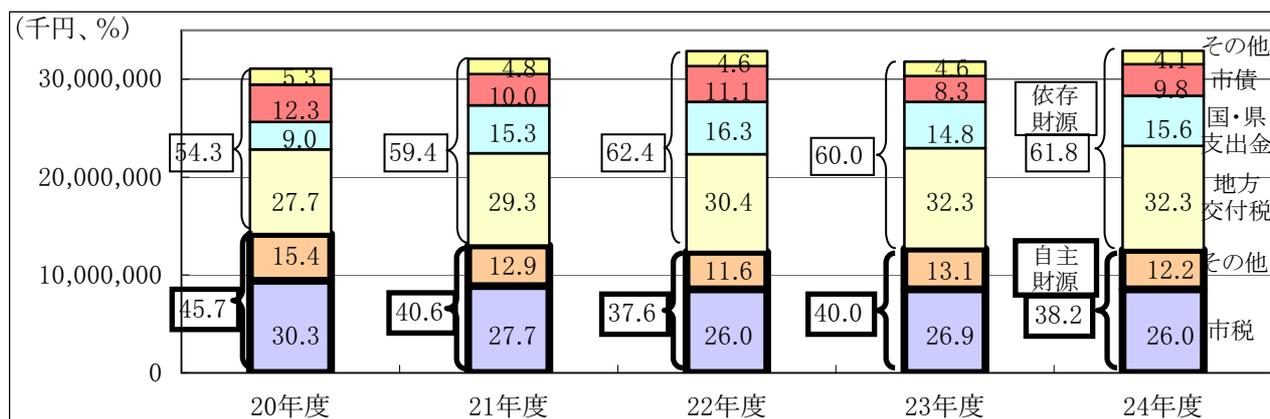
区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	8,547,167,666	26.0	8,543,041,142	26.9	4,126,524	0.0
分担金及び負担金	577,702,811	1.7	590,146,070	1.9	△ 12,443,259	△ 2.1
使用料及び手数料	539,482,491	1.6	520,930,149	1.6	18,552,342	3.6
財 産 収 入	96,613,827	0.3	79,750,141	0.3	16,863,686	21.1
そ の 他	2,807,904,439	8.6	2,956,112,638	9.3	△ 148,208,199	△ 5.0
自主財源計	12,568,871,234	38.2	12,689,980,140	40.0	△ 121,108,906	△ 1.0
地方交付税	10,622,481,000	32.3	10,285,646,000	32.3	336,835,000	3.3
国庫支出金	3,056,670,597	9.3	3,063,793,642	9.6	△ 7,123,045	△ 0.2
県支出金	2,072,335,792	6.3	1,654,651,194	5.2	417,684,598	25.2
市 債	3,216,700,000	9.8	2,640,300,000	8.3	576,400,000	21.8
そ の 他	1,382,045,841	4.1	1,476,446,518	4.6	△ 94,400,677	△ 6.4
依存財源計	20,350,233,230	61.8	19,120,837,354	60.0	1,229,395,876	6.4
合 計	32,919,104,464	100.0	31,810,817,494	100.0	1,108,286,970	3.5

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいい、依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

財源別歳入決算額推移

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	収入済額	構成比								
市税	9,422,868	30.3	8,879,276	27.7	8,543,156	26.0	8,543,041	26.9	8,547,168	26.0
その他	4,779,681	15.4	4,147,583	12.9	3,814,513	11.6	4,146,939	13.1	4,021,704	12.2
自主財源計	14,202,549	45.7	13,026,858	40.6	12,357,669	37.6	12,689,980	40.0	12,568,871	38.2
地方交付税	8,617,947	27.7	9,412,975	29.3	9,991,337	30.4	10,285,646	32.3	10,622,481	32.3
国・県支出金	2,803,406	9.0	4,898,467	15.3	5,344,968	16.3	4,718,445	14.8	5,129,006	15.6
市債	3,825,300	12.3	3,201,900	10.0	3,640,400	11.1	2,640,300	8.3	3,216,700	9.8
その他	1,633,712	5.3	1,551,584	4.8	1,536,538	4.6	1,476,447	4.6	1,382,046	4.1
依存財源計	16,880,365	54.3	19,064,925	59.4	20,513,243	62.4	19,120,837	60.0	20,350,233	61.8
合 計	31,082,914	100.0	32,091,784	100.0	32,870,912	100.0	31,810,817	100.0	32,919,104	100.0



(4) 款別の収入未済額及び不納欠損状況

収入未済額は、前年度と比較して 77,380,523 円、16.0%減となっています。未収金対策が適切に実施された結果ですが、今後もより一層の縮減に取り組んでください。

不納欠損額は、前年度と比較して 16,602,862 円、26.7%の大幅な減少で、すべて適正に処理されていると認められましたが、歳入されるべき税・料金等が消滅するわけですから、公平性確保の観点から今後も厳正を期するように努めてください。

(単位:円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 税	24年度	8,980,696,585	8,547,167,666	42,662,725	390,866,194	95.2
	23年度	9,061,630,884	8,543,041,142	61,358,757	457,230,985	94.3
14 分担金及び負担金	24年度	581,416,448	577,702,811	1,489,848	2,223,789	99.4
	23年度	595,163,737	590,146,070	594,170	4,423,497	99.2
15 使用料及び手数料	24年度	540,845,668	539,482,491	18,400	1,344,777	99.7
	23年度	522,870,539	520,930,149	139,700	1,800,690	99.6
18 財産収入	24年度	96,613,827	96,613,827	0	0	100.0
	23年度	79,750,141	79,750,141	0	0	100.0
22 諸 収 入	24年度	1,628,270,070	1,616,390,240	1,495,112	10,384,718	99.3
	23年度	1,731,852,496	1,712,931,347	176,320	18,744,829	98.9
合 計	24年度	11,827,842,598	11,377,357,035	45,666,085	404,819,478	96.2
	23年度	11,991,267,797	11,446,798,849	62,268,947	482,200,001	95.5
	増減額	△ 163,425,199	△ 69,441,814	△ 16,602,862	△ 77,380,523	—
	増減率	△ 1.4	△ 0.6	△ 26.7	△ 16.0	—

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	8,246,877,000	8,980,696,585	8,547,167,666	42,662,725	390,866,194	103.6	95.2
23年度	8,331,900,000	9,061,630,884	8,543,041,142	61,358,757	457,230,985	102.5	94.3
増減額	△ 85,023,000	△ 80,934,299	4,126,524	△ 18,696,032	△ 66,364,791	—	—
増減率	△ 1.0	△ 0.9	0.0	△ 30.5	△ 14.5	—	—

税目別収入状況

(単位:円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1 市民税	24	3,823,477,000	4,182,949,165	4,008,614,441	11,132,791	163,201,933	104.8	95.8
	23	3,702,900,000	3,990,840,798	3,774,999,352	25,291,788	190,549,658	101.9	94.6
2 固定資産税	24	3,711,500,000	4,015,700,043	3,780,040,297	29,303,950	206,355,796	101.8	94.1
	23	3,906,900,000	4,276,149,992	4,000,045,948	32,921,357	243,182,687	102.4	93.5
3 軽自動車税	24	184,000,000	199,637,679	188,531,173	701,800	10,404,706	102.5	94.4
	23	183,100,000	198,933,438	186,838,238	1,388,721	10,706,479	102.0	93.9
4 市たばこ税	24	300,000,000	334,709,293	334,709,293	0	0	111.6	100.0
	23	300,000,000	332,536,052	332,536,052	0	0	110.8	100.0
8 特別土地保有税	24	0	71,000	0	0	71,000	0.0	0.0
	23	0	91,400	20,400	0	71,000	0.0	22.3
9 都市計画税	24	184,900,000	199,711,905	187,354,962	1,524,184	10,832,759	101.3	93.8
	23	196,000,000	215,808,204	201,330,152	1,756,891	12,721,161	102.7	93.3
10 入湯税	24	43,000,000	47,917,500	47,917,500	0	0	111.4	100.0
	23	43,000,000	47,271,000	47,271,000	0	0	109.9	100.0
合計	24	8,246,877,000	8,980,696,585	8,547,167,666	42,662,725	390,866,194	103.6	95.2
	23	8,331,900,000	9,061,630,884	8,543,041,142	61,358,757	457,230,985	102.5	94.3

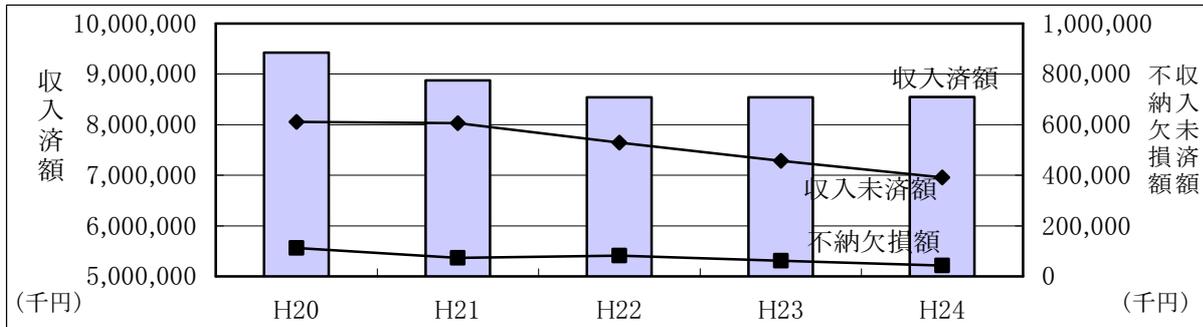
予算現額 8,246,877,000 円(前年度比 1.0%減)に対し、調定額 8,980,696,585 円(前年度比 0.9%減)、収入済額 8,547,167,666 円(前年度比微増)で対予算収入率は 103.6%、対調定収入率は 95.2%となっています。

不納欠損事由の内訳は、地方税法第 18 条(執行停止中に時効により消滅したもの)該当が 572 件 5,907,158 円、同法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止が 3 年間継続し消滅したもの)該当が 321 件 4,295,330 円、同法第 15 条の 7 第 5 項(執行停止後直ちに消滅させたもの)該当が 717 件 32,460,237 円となっています。善良な納税者に不公平感を生じさせないため時効阻止にあらゆる施策を厳格に実施し、市民サービスの向上に向けた有効財源として厳正に徴収することが必要と考えます。

市税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位:千円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
収入済額	9,422,868	8,879,276	8,543,156	8,543,041	8,547,168	4,127
不納欠損額	112,038	73,681	81,488	61,359	42,663	△ 18,696
収入未済額	611,519	605,584	529,586	457,231	390,866	△ 66,365



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	429,000,000	440,706,610	440,706,610	0	0	102.7	100.0
23年度	473,000,000	470,034,580	470,034,580	0	0	99.4	100.0
増減額	△ 44,000,000	△ 29,327,970	△ 29,327,970	0	0	—	—
増減率	△ 9.3	△ 6.2	△ 6.2	0.0	0.0	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	131,068,000	130,734,000	334,000	0.3
2 自動車重量譲与税	309,638,000	339,300,000	△ 29,662,000	△ 8.7
3 地方道路譲与税	610	580	30	5.2
合計	440,706,610	470,034,580	△ 29,327,970	△ 6.2

予算現額 429,000,000 円(前年度比 9.3%減)に対し、調定額、収入済額ともに 440,706,610 円(前年度比 6.2%減)で、対予算収入率は 102.7%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	22,000,000	21,366,000	21,366,000	0	0	97.1	100.0
23年度	31,000,000	28,020,000	28,020,000	0	0	90.4	100.0
増減額	△ 9,000,000	△ 6,654,000	△ 6,654,000	0	0	—	—
増減率	△ 29.0	△ 23.7	△ 23.7	0.0	0.0	—	—

予算現額 22,000,000 円(前年度比 29.0%減)に対し、調定額、収入済額ともに 21,366,000 円(前年度比 23.7%減)で、対予算収入率は 97.1%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	12,000,000	14,134,000	14,134,000	0	0	117.8	100.0
23年度	14,000,000	15,729,000	15,729,000	0	0	112.4	100.0
増減額	△ 2,000,000	△ 1,595,000	△ 1,595,000	0	0	—	—
増減率	△ 14.3	△ 10.1	△ 10.1	0.0	0.0	—	—

予算現額 12,000,000 円(前年度比 14.3%減)に対し、調定額、収入済額ともに 14,134,000 円(前年度比 10.1%減)で、対予算収入率は 117.8%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	2,000,000	3,215,000	3,215,000	0	0	160.8	100.0
23年度	2,000,000	4,934,000	4,934,000	0	0	246.7	100.0
増減額	0	△ 1,719,000	△ 1,719,000	0	0	—	—
増減率	0.0	△ 34.8	△ 34.8	0.0	0.0	—	—

予算現額 2,000,000 円(前年度比増減なし)に対し、調定額、収入済額ともに 3,215,000 円(前年度比 34.8%減)で、対予算収入率は 160.8%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	703,000,000	712,484,000	712,484,000	0	0	101.3	100.0
23年度	702,000,000	710,434,000	710,434,000	0	0	101.2	100.0
増減額	1,000,000	2,050,000	2,050,000	0	0	—	—
増減率	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	—	—

予算現額 703,000,000 円(前年度比 0.1%増)に対し、調定額、収入済額ともに 712,484,000 円(前年度比 0.3%増)で、対予算収入率は 101.3%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	27,000,000	27,652,231	27,652,231	0	0	102.4	100.0
23年度	26,000,000	27,979,938	27,979,938	0	0	107.6	100.0
増減額	1,000,000	△ 327,707	△ 327,707	0	0	—	—
増減率	3.8	△ 1.2	△ 1.2	0.0	0.0	—	—

予算現額 27,000,000 円(前年度比 3.8%増)に対し、調定額、収入済額ともに 27,652,231 円(前年度比 1.2%減)で、対予算収入率は 102.4%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	116,000,000	116,468,000	116,468,000	0	0	100.4	100.0
23年度	86,000,000	89,127,000	89,127,000	0	0	103.6	100.0
増減額	30,000,000	27,341,000	27,341,000	0	0	—	—
増減率	34.9	30.7	30.7	0.0	0.0	—	—

予算現額 116,000,000 円(前年度比 34.9%増)に対し、調定額、収入済額ともに 116,468,000 円(前年度比 30.7%増)で、対予算収入率は 100.4%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	34,634,000	34,634,000	34,634,000	0	0	100.0	100.0
23年度	118,522,000	118,522,000	118,522,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 83,888,000	△ 83,888,000	△ 83,888,000	0	0	—	—
増減率	△ 70.8	△ 70.8	△ 70.8	0.0	0.0	—	—

予算現額 34,634,000 円(前年度比 70.8%減)に対し、調定額、収入済額ともに 34,634,000 円(前年度比 70.8%減)で、対予算収入率、対調定収入率ともに 100.0% となっています。

第 1 2 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	10,622,481,000	10,622,481,000	10,622,481,000	0	0	100.0	100.0
23年度	10,266,899,000	10,285,646,000	10,285,646,000	0	0	100.2	100.0
増減額	355,582,000	336,835,000	336,835,000	0	0	—	—
増減率	3.5	3.3	3.3	0.0	0.0	—	—

予算現額 10,622,481,000 円(前年度比 3.5%増)に対し、調定額、収入済額ともに 10,622,481,000 円(前年度比 3.3%増)で、対予算収入率、対調定収入率ともに 100.0% となっています。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	11,000,000	11,386,000	11,386,000	0	0	103.5	100.0
23年度	11,000,000	11,666,000	11,666,000	0	0	106.1	100.0
増減額	0	△ 280,000	△ 280,000	0	0	—	—
増減率	0.0	△ 2.4	△ 2.4	0.0	0.0	—	—

予算現額 11,000,000 円(前年度比増減なし)に対し、調定額、収入済額ともに 11,386,000 円(前年度比 2.4%減)で、対予算収入率は 103.5%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	604,115,900	581,416,448	577,702,811	1,489,848	2,223,789	95.6	99.4
23年度	606,432,000	595,163,737	590,146,070	594,170	4,423,497	97.3	99.2
増減額	△ 2,316,100	△ 13,747,289	△ 12,443,259	895,678	△ 2,199,708	—	—
増減率	△ 0.4	△ 2.3	△ 2.1	150.7	△ 49.7	—	—

予算現額 604,115,900 円(前年度比 0.4%減)に対し、調定額 581,416,448 円(前年度比 2.3%減)、収入済額 577,702,811 円(前年度比 2.1%減)で、対予算収入率は 95.6%、対調定収入率は 99.4%となっています。

不納欠損額 1,489,848 円(前年度比 150.7%増)は、高齢者福祉費負担金(養護老人ホーム入所者負担金)533,250 円及び児童福祉費負担金(保育料)956,598 円です。

また、収入未済額 2,223,789 円(前年度比 49.7%減)は、すべて児童福祉費負担金(保育料)です。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	533,612,000	540,845,668	539,482,491	18,400	1,344,777	101.1	99.7
23年度	524,816,000	522,870,539	520,930,149	139,700	1,800,690	99.3	99.6
増減額	8,796,000	17,975,129	18,552,342	△ 121,300	△ 455,913	—	—
増減率	1.7	3.4	3.6	△ 86.8	△ 25.3	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	438,088,209	417,323,777	20,764,432	5.0
2 手 数 料	101,394,282	103,606,372	△ 2,212,090	△ 2.1
合 計	539,482,491	520,930,149	18,552,342	3.6

予算現額 533,612,000 円(前年度比 1.7%増)に対し、調定額 540,845,668 円(前年度比 3.4%増)、収入済額 539,482,491 円(前年度比 3.6%増)で、対予算収入率は 101.1%、対調定収入率は 99.7%となっています。

不納欠損額 18,400 円(前年度比 86.8%減)は、流水占用料等 9,400 円(前年度比皆増)及び霊園管理手数料 9,000 円(前年度比皆増)です。

また、収入未済額 1,344,777 円(前年度比 25.3%減)は、浄化施設使用料 258,437 円、住宅使用料 857,000 円、霊園管理手数料 103,500 円が主なものです。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	3,558,773,000	3,056,670,597	3,056,670,597	0	0	85.9	100.0
23年度	3,985,746,100	3,063,793,642	3,063,793,642	0	0	76.9	100.0
増減額	△ 426,973,100	△ 7,123,045	△ 7,123,045	0	0	—	—
増減率	△ 10.7	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.0	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国庫負担金	1,766,937,293	1,895,469,337	△ 128,532,044	△ 6.8
2 国庫補助金	1,275,035,000	1,150,699,000	124,336,000	10.8
3 委託金	14,698,304	17,625,305	△ 2,927,001	△ 16.6
合 計	3,056,670,597	3,063,793,642	△ 7,123,045	△ 0.2

予算現額 3,558,773,000 円(前年度比 10.7%減)に対し、調定額、収入済額ともに 3,056,670,597 円(前年度比 0.2%減)で、対予算収入率は 85.9%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	2,337,226,500	2,072,335,792	2,072,335,792	0	0	88.7	100.0
23年度	2,319,747,000	1,654,651,194	1,654,651,194	0	0	71.3	100.0
増減額	17,479,500	417,684,598	417,684,598	0	0	—	—
増減率	0.8	25.2	25.2	0.0	0.0	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	692,155,735	627,674,107	64,481,628	10.3
2 県 補 助 金	1,223,329,936	877,274,211	346,055,725	39.4
3 委 託 金	156,850,121	149,702,876	7,147,245	4.8
合 計	2,072,335,792	1,654,651,194	417,684,598	25.2

予算現額 2,337,226,500 円(前年度比 0.8%増)に対し、調定額、収入済額ともに 2,072,335,792 円(前年度比 25.2%増)で、対予算収入率は 88.7%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	96,134,000	96,613,827	96,613,827	0	0	100.5	100.0
23年度	79,382,000	79,750,141	79,750,141	0	0	100.5	100.0
増減額	16,752,000	16,863,686	16,863,686	0	0	—	—
増減率	21.1	21.1	21.1	0.0	0.0	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産運用収入	62,155,194	60,511,608	1,643,586	2.7
2 財産売却収入	34,458,633	19,238,533	15,220,100	79.1
合 計	96,613,827	79,750,141	16,863,686	21.1

予算現額 96,134,000 円(前年度比 21.1%増)に対し、調定額、収入済額ともに 96,613,827 円(前年度比 21.1%増)で、対予算収入率は 100.5%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	26,187,000	26,000,895	26,000,895	0	0	99.3	100.0
23年度	31,621,000	33,596,940	33,596,940	0	0	106.2	100.0
増減額	△ 5,434,000	△ 7,596,045	△ 7,596,045	0	0	—	—
増減率	△ 17.2	△ 22.6	△ 22.6	0.0	0.0	—	—

予算現額 26,187,000 円(前年度比 17.2%減)に対し、調定額、収入済額ともに 26,000,895 円(前年度比 22.6%減)で、対予算収入率は 99.3%、対調定収入率は 100.0%となっています。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	32,041,000	26,801,690	26,801,690	0	0	83.6	100.0
23年度	27,161,000	26,402,500	26,402,500	0	0	97.2	100.0
増減額	4,880,000	399,190	399,190	0	0	—	—
増減率	18.0	1.5	1.5	0.0	0.0	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別会計繰入金	18,142,690	19,891,000	△ 1,748,310	△ 8.8
2 基金繰入金	8,659,000	6,511,500	2,147,500	33.0
合計	26,801,690	26,402,500	399,190	1.5

予算現額 32,041,000 円(前年度比 18.0%増)に対し、調定額、収入済額ともに 26,801,690 円(前年度比 1.5%増)で対予算収入率は 83.6%、対調定収入率は 100.0% となっています。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	1,138,711,836	1,138,711,614	1,138,711,614	0	0	100.0	100.0
23年度	1,183,181,350	1,183,181,851	1,183,181,851	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 44,469,514	△ 44,470,237	△ 44,470,237	0	0	—	—
増減率	△ 3.8	△ 3.8	△ 3.8	0.0	0.0	—	—

予算現額 1,138,711,836 円(前年度比 3.8%減)に対し、調定額、収入済額ともに 1,138,711,614 円(前年度比 3.8%減)で、対予算収入率、対調定収入率ともに 100.0% となっています。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	1,745,781,500	1,628,270,070	1,616,390,240	1,495,112	10,384,718	92.6	99.3
23年度	1,988,292,000	1,731,852,496	1,712,931,347	176,320	18,744,829	86.2	98.9
増減額	△ 242,510,500	△ 103,582,426	△ 96,541,107	1,318,792	△ 8,360,111	—	—
増減率	△ 12.2	△ 6.0	△ 5.6	748.0	△ 44.6	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料	18,238,878	13,530,446	4,708,432	34.8
2 預 金 利 子	3,574,872	1,386,492	2,188,380	157.8
3 貸付金元利収入	1,014,262,223	1,045,926,969	△ 31,664,746	△ 3.0
4 受託事業収入	1,884,300	1,884,300	0	0.0
5 雑 入	578,429,967	650,203,140	△ 71,773,173	△ 11.0
合 計	1,616,390,240	1,712,931,347	△ 96,541,107	△ 5.6

予算現額 1,745,781,500 円(前年度比 12.2%減)に対し、調定額 1,628,270,070 円(前年度比 6.0%減)、収入済額は 1,616,390,240 円(前年度比 5.6%減)で、対予算収入率は 92.6%、対調定収入率は 99.3%となっています。

不納欠損額 1,495,112 円(前年度比 748.0%増)は、住宅新築資金等貸付元利収入 1,190,112 円及び児童手当過誤払い分 305,000 円です。

また、収入未済額 10,384,718 円(前年度比 44.6%減)は、住宅新築資金等貸付元利収入 2,234,288 円、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金 5,654,620 円、児童扶養手当過誤払い分 1,924,010 円が主なものです。

第23款 市債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	4,402,100,000	3,216,700,000	3,216,700,000	0	0	73.1	100.0
23年度	3,727,900,000	2,640,300,000	2,640,300,000	0	0	70.8	100.0
増減額	674,200,000	576,400,000	576,400,000	0	0	—	—
増減率	18.1	21.8	21.8	0.0	0.0	—	—

市債借入・償還状況

(単位:円、%)

区分	借入額	償還額	年度末残高	公債費比率
24年度	3,216,700,000	4,289,663,181	32,772,538,648	12.7
23年度	2,640,300,000	4,239,501,816	33,845,501,829	13.2
増減額	576,400,000	50,161,365	△ 1,072,963,181	△ 0.5
増減率	21.8	1.2	△ 3.2	—

予算現額 4,402,100,000 円(前年度比 18.1%増)に対し、調定額、収入済額ともに 3,216,700,000 円(前年度比 21.8%増)で、対予算収入率は 73.1%、対調定収入率は 100.0%となっています。

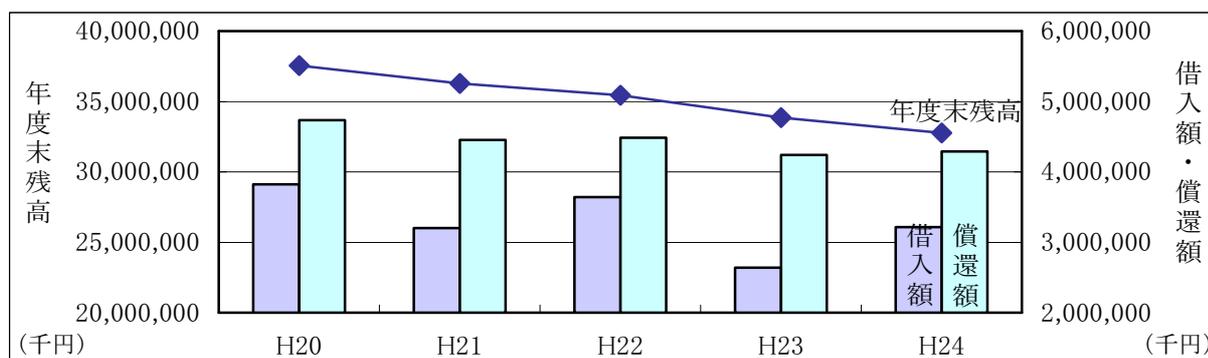
公債費比率は 0.5 ポイント改善し、12.7%となっています。

市債の残高は、借入額を償還額以下としているため、着実に減少しています。

市債残高の推移

(単位:千円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
借入額	3,825,300	3,201,900	3,640,400	2,640,300	3,216,700	576,400
償還額	4,735,987	4,454,387	4,484,932	4,239,502	4,289,663	50,161
年度末残高	37,541,722	36,289,235	35,444,704	33,845,502	32,772,539	△ 1,072,963



3 歳出

(1) 歳出の状況

予算現額 34,700,674,736 円(前年度比 0.5%増)に対し、支出済額は 31,718,715,580 円(前年度比 3.4%増)、翌年度繰越額 1,866,418,498 円(前年度比 30.0%減)、不用額 1,115,540,658 円(前年度比 7.0%減)となり、対予算執行率は 91.4%となっています。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	34,700,674,736	31,718,715,580	1,866,418,498	1,115,540,658	91.4
23年度	34,536,599,450	30,672,105,880	2,665,274,736	1,199,218,834	88.8
増減額	164,075,286	1,046,609,700	△ 798,856,238	△ 83,678,176	—
増減率	0.5	3.4	△ 30.0	△ 7.0	—

(2) 款別の歳出状況

前年度と比較して支出増の主なものは、農林水産業費(602,294,814 円増、56.3%増)、消防費(456,725,664 円増、58.2%増)、教育費(217,883,534 円増、6.3%増)などとなっています。

また、支出減の主なものは、諸支出金(192,186,739 円皆減)、土木費(84,213,167 円減、3.0%減)、総務費(74,639,193 円減、2.0%減)などとなっています。

款別構成比は、民生費(23.6%)、公債費(14.9%)、衛生費(14.2%)、教育費(11.7%)、総務費(11.6%)の順となっています。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	219,072,859	0.7	245,696,619	0.8	△ 26,623,760	△ 10.8
2 総 務 費	3,678,543,294	11.6	3,753,182,487	12.2	△ 74,639,193	△ 2.0
3 民 生 費	7,472,009,731	23.6	7,385,309,213	24.1	86,700,518	1.2
4 衛 生 費	4,508,565,441	14.2	4,412,033,231	14.4	96,532,210	2.2
5 労 働 費	67,203,915	0.2	71,186,393	0.2	△ 3,982,478	△ 5.6
6 農林水産業費	1,671,856,147	5.3	1,069,561,333	3.5	602,294,814	56.3
7 商 工 費	1,676,307,735	5.3	1,683,337,359	5.5	△ 7,029,624	△ 0.4
8 土 木 費	2,695,449,146	8.5	2,779,662,313	9.1	△ 84,213,167	△ 3.0
9 消 防 費	1,241,029,704	3.9	784,304,040	2.6	456,725,664	58.2
10 教 育 費	3,700,009,001	11.7	3,482,125,467	11.3	217,883,534	6.3
11 災害復旧費	45,161,419	0.1	54,822,485	0.2	△ 9,661,066	△ 17.6
12 公 債 費	4,743,507,188	14.9	4,758,698,201	15.5	△ 15,191,013	△ 0.3
13 諸 支 出 金	0	0.0	192,186,739	0.6	△ 192,186,739	皆減
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	31,718,715,580	100.0	30,672,105,880	100.0	1,046,609,700	3.4

(3) 性質別の歳出状況

前年度と比較して義務的経費では、扶助費が 63,936 千円(1.6%)増加、人件費が 352,234 千円(6.9%)の減少となり、全体では 303,489 千円(2.2%)の減少となっています。歳出全体に占める割合は 43.1%で、2.3 ポイントの減少となっています。

投資的経費では、普通建設事業費が 827,922 千円(23.8%)の増加となり、全体で 817,427 千円(23.1%)の増加となっています。歳出全体に占める割合は 13.7%で、2.1 ポイントの増加となっています。

その他の経費では、補助費等が 327,526 千円(6.0%)、積立金が 270,881 千円(29.9%)増加、物件費が 77,023 千円(2.1%)の減少となり、全体で 532,672 千円(4.0%)の増加となっています。歳出全体に占める割合は 43.2%で、0.2 ポイントの増加となっています。

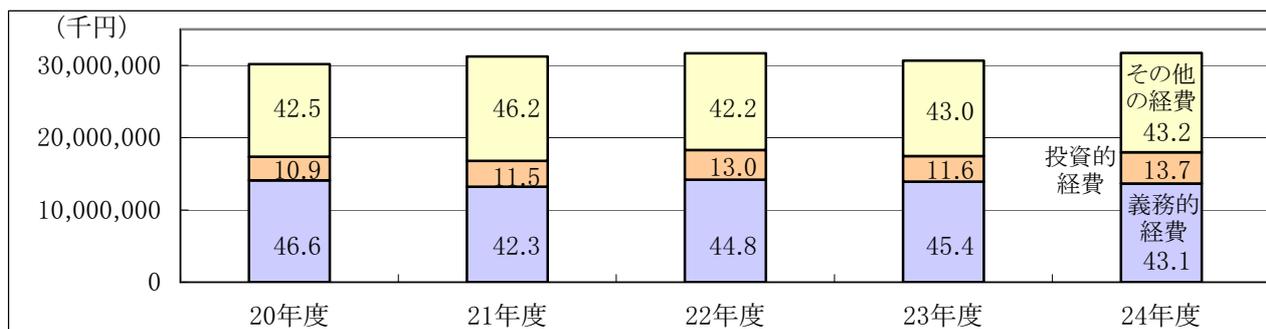
(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	4,782,938	15.1	5,135,172	16.7	△ 352,234	△ 6.9
扶 助 費	4,109,208	13.0	4,045,272	13.2	63,936	1.6
公 債 費	4,743,507	15.0	4,758,698	15.5	△ 15,191	△ 0.3
義務的経費計	13,635,653	43.1	13,939,142	45.4	△ 303,489	△ 2.2
普通建設事業費	4,309,767	13.6	3,481,845	11.4	827,922	23.8
災害復旧事業費	45,668	0.1	56,163	0.2	△ 10,495	△ 18.7
投資的経費計	4,355,435	13.7	3,538,008	11.6	817,427	23.1
物 件 費	3,518,769	11.1	3,595,792	11.7	△ 77,023	△ 2.1
維持補修費	159,895	0.5	159,451	0.5	444	0.3
補助費等	5,762,428	18.2	5,434,902	17.7	327,526	6.0
繰 出 金	2,109,768	6.6	2,059,976	6.7	49,792	2.4
積 立 金	1,177,999	3.7	907,118	3.0	270,881	29.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	998,769	3.1	1,037,717	3.4	△ 38,948	△ 3.8
その他の経費計	13,727,628	43.2	13,194,956	43.0	532,672	4.0
歳出合計	31,718,716	100.0	30,672,106	100.0	1,046,610	3.4

性質別歳出決算額推移

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	支出済額	構成比								
義務的経費	14,082,909	46.6	13,219,584	42.3	14,203,455	44.8	13,939,142	45.4	13,635,653	43.1
投資的経費	3,278,355	10.9	3,584,198	11.5	4,110,956	13.0	3,538,008	11.6	4,355,435	13.7
その他の経費	12,836,767	42.5	14,422,425	46.2	13,373,319	42.2	13,194,956	43.0	13,727,628	43.2
歳 出 合 計	30,198,031	100.0	31,226,207	100.0	31,687,730	100.0	30,672,106	100.0	31,718,716	100.0



第1款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	221,247,000	219,072,859	0	2,174,141	99.0
23年度	249,342,000	245,696,619	0	3,645,381	98.5
増減額	△ 28,095,000	△ 26,623,760	0	△ 1,471,240	—
増減率	△ 11.3	△ 10.8	0.0	△ 40.4	—

予算現額 221,247,000 円(前年度比 11.3%減)に対し、支出済額 219,072,859 円(前年度比 10.8%減)、不用額 2,174,141 円で対予算執行率は 99.0%となっています。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	3,866,528,375	3,678,543,294	0	187,985,081	95.1
23年度	3,946,759,075	3,753,182,487	2,860,500	190,716,088	95.1
増減額	△ 80,230,700	△ 74,639,193	△ 2,860,500	△ 2,731,007	—
増減率	△ 2.0	△ 2.0	皆減	△ 1.4	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	3,006,295,084	3,054,201,459	△ 47,906,375	△ 1.6
2 徴税費	405,392,328	415,249,371	△ 9,857,043	△ 2.4
3 戸籍住民基本台帳費	188,018,062	222,660,676	△ 34,642,614	△ 15.6
4 選挙費	48,463,839	28,444,289	20,019,550	70.4
5 統計調査費	11,919,488	15,331,294	△ 3,411,806	△ 22.3
6 監査委員費	18,454,493	17,295,398	1,159,095	6.7
合計	3,678,543,294	3,753,182,487	△ 74,639,193	△ 2.0

予算現額 3,866,528,375 円(前年度比 2.0%減)に対し、支出済額 3,678,543,294 円(前年度比 2.0%減)、不用額 187,985,081 円で対予算執行率は 95.1%となっています。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	7,750,879,992	7,472,009,731	82,463,000	196,407,261	96.4
23年度	8,140,231,500	7,385,309,213	416,387,500	338,534,787	90.7
増減額	△ 389,351,508	86,700,518	△ 333,924,500	△ 142,127,526	—
増減率	△ 4.8	1.2	△ 80.2	△ 42.0	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	3,655,148,313	3,464,278,702	190,869,611	5.5
2 児童福祉費	3,463,503,994	3,650,007,249	△ 186,503,255	△ 5.1
3 生活保護費	351,721,786	268,779,222	82,942,564	30.9
4 災害救助費	1,635,638	2,244,040	△ 608,402	△ 27.1
合 計	7,472,009,731	7,385,309,213	86,700,518	1.2

予算現額 7,750,879,992 円(前年度比 4.8%減)に対し、支出済額 7,472,009,731 円(前年度比 1.2%増)、翌年度繰越額 82,463,000 円、不用額 196,407,261 円で対予算執行率は 96.4%となっています。

翌年度繰越は、社会福祉施設費 73,271,000 円及び保育園費 9,192,000 円です。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	4,687,536,000	4,508,565,441	10,505,000	168,465,559	96.2
23年度	4,565,012,000	4,412,033,231	25,000,000	127,978,769	96.6
増減額	122,524,000	96,532,210	△ 14,495,000	40,486,790	—
増減率	2.7	2.2	△ 58.0	31.6	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	3,617,081,161	3,598,255,595	18,825,566	0.5
2 清 掃 費	891,484,280	813,777,636	77,706,644	9.5
合 計	4,508,565,441	4,412,033,231	96,532,210	2.2

予算現額 4,687,536,000 円(前年度比 2.7%増)に対し、支出済額 4,508,565,441 円(前年度比 2.2%増)、翌年度繰越額 10,505,000 円、不用額 168,465,559 円で対予算執行率は 96.2%となっています。

翌年度繰越は、水道費 8,300,000 円及び塵芥処理費 2,205,000 円です。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	77,705,000	67,203,915	0	10,501,085	86.5
23年度	91,790,000	71,186,393	0	20,603,607	77.6
増減額	△ 14,085,000	△ 3,982,478	0	△ 10,102,522	—
増減率	△ 15.3	△ 5.6	0.0	△ 49.0	—

予算現額 77,705,000 円(前年度比 15.3%減)に対し、支出済額 67,203,915 円(前年度比 5.6%減)、不用額 10,501,085 円で対予算執行率は 86.5%となっています。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	2,148,006,000	1,671,856,147	357,731,000	118,418,853	77.8
23年度	1,763,725,200	1,069,561,333	642,587,000	51,576,867	60.6
増減額	384,280,800	602,294,814	△ 284,856,000	66,841,986	—
増減率	21.8	56.3	△ 44.3	129.6	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	1,275,269,139	813,088,900	462,180,239	56.8
2 林 業 費	396,587,008	256,472,433	140,114,575	54.6
合 計	1,671,856,147	1,069,561,333	602,294,814	56.3

予算現額 2,148,006,000 円(前年度比 21.8%増)に対し、支出済額 1,671,856,147 円(前年度比 56.3%増)、翌年度繰越額 357,731,000 円、不用額 118,418,853 円で対予算執行率は 77.8%となっています。

翌年度繰越は、農業振興費 15,325,000 円、農地費 316,025,000 円、林業振興費 14,807,000 円及び林道費 11,574,000 円です。

第7款 商 工 費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,944,915,000	1,676,307,735	86,207,000	182,400,265	86.2
23年度	1,858,915,550	1,683,337,359	0	175,578,191	90.6
増減額	85,999,450	△ 7,029,624	86,207,000	6,822,074	—
増減率	4.6	△ 0.4	皆増	3.9	—

予算現額 1,944,915,000 円(前年度比 4.6%増)に対し、支出済額 1,676,307,735 円(前年度比 0.4%減)、翌年度繰越額 86,207,000 円、不用額 182,400,265 円で対予算執行率は 86.2%となっています。

翌年度繰越は、商工業振興費 78,152,000 円及び観光費 8,055,000 円です。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	2,736,441,496	2,695,449,146	14,042,000	26,950,350	98.5
23年度	2,865,835,742	2,779,662,313	50,395,000	35,778,429	97.0
増減額	△ 129,394,246	△ 84,213,167	△ 36,353,000	△ 8,828,079	—
増減率	△ 4.5	△ 3.0	△ 72.1	△ 24.7	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	206,945,280	183,911,481	23,033,799	12.5
2 道路橋りょう費	795,868,018	779,614,377	16,253,641	2.1
3 河川費	75,194,542	45,234,346	29,960,196	66.2
4 都市計画費	1,532,805,237	1,647,506,381	△ 114,701,144	△ 7.0
5 住宅費	84,636,069	123,395,728	△ 38,759,659	△ 31.4
合計	2,695,449,146	2,779,662,313	△ 84,213,167	△ 3.0

予算現額 2,736,441,496 円(前年度比 4.5%減)に対し、支出済額 2,695,449,146 円(前年度比 3.0%減)、翌年度繰越額 14,042,000 円、不用額 26,950,350 円で対予算執行率は 98.5%となっています。

翌年度繰越は、土木総務費 2,646,000 円、道路新設改良費 8,000,000 円及び住宅建設費 3,396,000 円です。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,352,472,736	1,241,029,704	89,000,000	22,443,032	91.8
23年度	794,781,000	784,304,040	56,736	10,420,224	98.7
増減額	557,691,736	456,725,664	88,943,264	12,022,808	—
増減率	70.2	58.2	156766.9	115.4	—

予算現額 1,352,472,736 円(前年度比 70.2%増)に対し、支出済額 1,241,029,704 円(前年度比 58.2%増)、翌年度繰越額 89,000,000 円、不用額 22,443,032 円で対予算執行率は 91.8%となっています。

翌年度繰越は、消防施設費 14,000,000 円及び災害対策費 75,000,000 円です。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	5,101,462,500	3,700,009,001	1,226,470,498	174,983,001	72.5
23年度	5,206,347,275	3,482,125,467	1,488,197,500	236,024,308	66.9
増減額	△ 104,884,775	217,883,534	△ 261,727,002	△ 61,041,307	—
増減率	△ 2.0	6.3	△ 17.6	△ 25.9	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	163,989,218	164,779,279	△ 790,061	△ 0.5
2 小学校費	1,085,097,825	1,163,425,919	△ 78,328,094	△ 6.7
3 中学校費	1,081,234,716	962,329,323	118,905,393	12.4
4 幼稚園費	15,449,900	14,970,800	479,100	3.2
5 高等学校費	6,308,740	5,678,838	629,902	11.1
6 社会教育費	749,049,836	665,592,144	83,457,692	12.5
7 保健体育費	594,425,539	501,416,988	93,008,551	18.5
8 人権同和教育費	4,453,227	3,932,176	521,051	13.3
合 計	3,700,009,001	3,482,125,467	217,883,534	6.3

予算現額 5,101,462,500 円(前年度比 2.0%減)に対し、支出済額 3,700,009,001 円(前年度比 6.3%増)、翌年度繰越額 1,226,470,498 円、不用額 174,983,001 円で対予算執行率は 72.5%となっています。

翌年度繰越は、小学校費の学校建設費 301,430,000 円、中学校費の学校建設費 833,235,500 円、公民館費 53,725,068 円及び体育施設費 38,079,930 円です。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	47,542,500	45,161,419	0	2,381,081	95.0
23年度	96,817,455	54,822,485	39,790,500	2,204,470	56.6
増減額	△ 49,274,955	△ 9,661,066	△ 39,790,500	176,611	—
増減率	△ 50.9	△ 17.6	皆減	8.0	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農林施設災害復旧費	44,709,919	36,552,485	8,157,434	22.3
2 公共土木施設 災害復旧費	451,500	18,270,000	△ 17,818,500	△ 97.5
合計	45,161,419	54,822,485	△ 9,661,066	△ 17.6

予算現額 47,542,500 円(前年度比 50.9%減)に対し、支出済額 45,161,419 円(前年度比 17.6%減)、不用額 2,381,081 円で対予算執行率は 95.0%となっています。

第12款 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	4,746,871,000	4,743,507,188	0	3,363,812	99.9
23年度	4,762,451,000	4,758,698,201	0	3,752,799	99.9
増減額	△ 15,580,000	△ 15,191,013	0	△ 388,987	—
増減率	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 10.4	—

予算現額 4,746,871,000 円(前年度比 0.3%減)に対し、支出済額 4,743,507,188 円(前年度比 0.3%減)、不用額 3,363,812 円で対予算執行率は 99.9%となっています。

第14款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
24年度	30,000,000	10,000,000	20,932,863	19,067,137	19,067,137
23年度	30,000,000	10,000,000	37,595,347	2,404,653	2,404,653
増減額	0	0	△ 16,662,484	16,662,484	16,662,484
増減率	0.0	0.0	△ 44.3	692.9	692.9

充用内訳表

(単位:円、%)

充 用 先			充用額
1411	生 活 保 護	扶 助 費	7,992,436
1414	中国残留邦人等生活支援給付	扶 助 費	4,330,056
1421	災 害 救 助	扶 助 費	340,000
3211	道 路 維 持	委 託 料	6,801,496
331	交 通 安 全 対 策	需 用 費	1,168,875
5532	体 育 施 設 整 備	需 用 費	300,000
合 計			20,932,863

緊急を要する扶助費や除雪対策費等に20,932,863円(前年度比44.3%減)が充用され、不用額は19,067,137円となっています。

特別会計

特別会計

決算の概要

特別会計は国民健康保険特別会計ほか6会計で、その決算額合計は、歳入合計13,255,616,724円(前年度比4.8%増)、歳出合計13,167,041,434円(前年度比4.9%増)、歳入歳出差引残額88,575,290円となり、収入率で98.9%、執行率で98.2%となっています。

7会計すべて、黒字若しくは歳入歳出過不足なしでした。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国民健康保険	6,578,830,000	6,494,985,690	98.7	6,492,033,753	98.7	2,951,937
国民健康保険 直営診療所	339,385,000	326,943,975	96.3	326,943,975	96.3	0
後期高齢者医療	714,060,000	714,102,346	100.0	699,517,846	98.0	14,584,500
介護保険	5,432,530,000	5,389,911,783	99.2	5,323,872,930	98.0	66,038,853
介護サービス事業	47,130,000	43,256,938	91.8	43,256,938	91.8	0
市営駐車場事業	32,600,000	31,791,086	97.5	31,791,086	97.5	0
簡易水道事業	261,080,000	254,624,906	97.5	249,624,906	95.6	5,000,000
合 計	13,405,615,000	13,255,616,724	98.9	13,167,041,434	98.2	88,575,290
23年度決算額	12,859,920,000	12,646,634,766	98.3	12,554,877,895	97.6	91,756,871
増減額	545,695,000	608,981,958	—	612,163,539	—	△ 3,181,581
増減率	4.2	4.8	0.6	4.9	0.6	△ 3.5

1 国民健康保険特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに6,578,830,000円(前年度比2.7%増)で、これに対し決算額は、歳入総額6,494,985,690円(前年度比3.2%増)、歳出総額6,492,033,753円(前年度比3.9%増)、歳入歳出差引残額2,951,937円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となっています。

歳入は、対予算収入率は98.7%、調定額は6,817,507,521円(前年度比1.9%増)で、対調定収入率は95.3%となっています。国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が4.4%減少するなかで徴収率を3.3ポイント向上させたことにより、収入済額は0.2%の微減となっています。

収入未済額はすべて国民健康保険税です。前年度と比較して47,171,380円(13.5%)の大幅な減少となりましたが、依然として301,424,198円の未収金があり、今後の国保財政に大きな影響を及ぼすことが考えられます。善良な納税者との公平性の観点から、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては財産差し押さえ等により、未収金解消に一層努められるよう要望します。

不納欠損額もすべて国民健康保険税です。21,097,633円(前年度比56.2%減)で、欠損事由の内訳は、地方税法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの)該当が563件5,246,600円、同法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの)該当が473件5,006,038円、同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの)該当が1,053件10,844,995円となっています。不納欠損処分については適正に処理されていると認められましたが、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努めてください。

歳出は、対予算執行率98.7%となっています。主なものは、保険給付費4,327,954,445円です。

国民健康保険加入者は、平成25年3月末現在で10,226世帯、17,788人であり、市民全体に占める割合は、世帯数で38.3%、被保険者数で25.2%となり、減少傾向となっています。

業務の概況

(単位:人、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
加入世帯数	10,401	10,315	10,309	10,283	10,226	△ 57
市民全体に占める割合	38.5	38.5	38.6	38.5	38.3	△ 0.2
被保険者数	18,685	18,362	18,259	17,950	17,788	△ 162
市民全体に占める割合	25.5	25.4	25.4	25.2	25.2	0.0

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	6,578,830,000	6,817,507,521	6,494,985,690	21,097,633	301,424,198	98.7	95.3
23年度	6,406,090,000	6,692,728,351	6,295,941,356	48,191,417	348,595,578	98.3	94.1
増減額	172,740,000	124,779,170	199,044,334	△ 27,093,784	△ 47,171,380	—	—
増減率	2.7	1.9	3.2	△ 56.2	△ 13.5	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,360,544,847	1,363,313,263	△ 2,768,416	△ 0.2
2 使用料及び手数料	1,188,100	1,099,270	88,830	8.1
3 国庫支出金	1,405,829,363	1,530,584,555	△ 124,755,192	△ 8.2
4 県支出金	315,331,652	255,250,879	60,080,773	23.5
5 療養給付費交付金	501,069,611	537,651,506	△ 36,581,895	△ 6.8
6 共同事業交付金	581,593,293	611,209,040	△ 29,615,747	△ 4.8
7 前期高齢者交付金	1,806,568,717	1,671,231,500	135,337,217	8.1
8 財産収入	1,429,000	1,579,000	△ 150,000	△ 9.5
9 繰入金	465,429,755	303,873,573	161,556,182	53.2
10 繰越金	45,739,552	2,774,772	42,964,780	1,548.4
11 諸収入	10,261,800	17,373,998	△ 7,112,198	△ 40.9
合 計	6,494,985,690	6,295,941,356	199,044,334	3.2

国民健康保険税収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	1,342,600,000	1,683,066,678	1,360,544,847	21,097,633	301,424,198	101.3	80.8
23年度	1,309,780,000	1,760,100,258	1,363,313,263	48,191,417	348,595,578	104.1	77.5
増減額	32,820,000	△ 77,033,580	△ 2,768,416	△ 27,093,784	△ 47,171,380	—	—
増減率	2.5	△ 4.4	△ 0.2	△ 56.2	△ 13.5	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	6,578,830,000	6,492,033,753	0	86,796,247	98.7
23年度	6,406,090,000	6,250,201,804	0	155,888,196	97.6
増減額	172,740,000	241,831,949	0	△ 69,091,949	—
増減率	2.7	3.9	0.0	△ 44.3	—

款別歳出決算額比較表

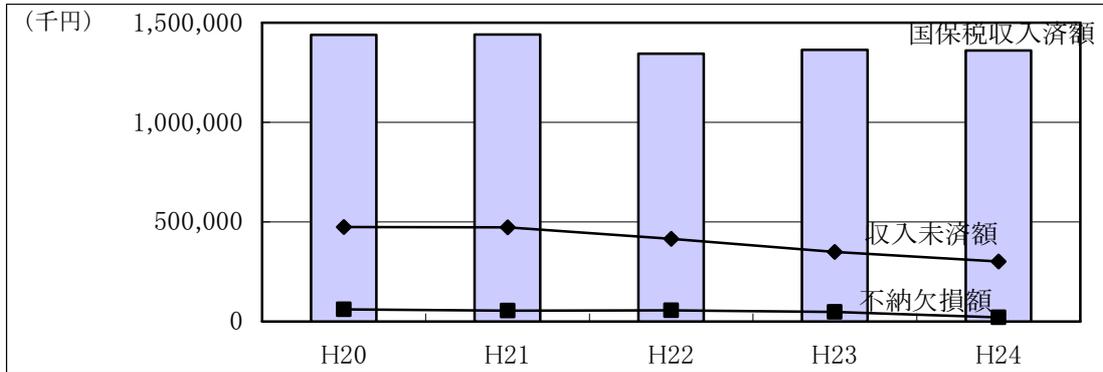
(単位:円、%)

区 分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	86,970,434	88,025,019	△ 1,054,585	△ 1.2
2 保 険 給 付 費	4,327,954,445	4,252,486,713	75,467,732	1.8
3 後期高齢者支援金等	895,334,364	832,192,037	63,142,327	7.6
4 前期高齢者給付金等	945,423	2,463,106	△ 1,517,683	△ 61.6
5 老人保健拠出金	45,123	53,197	△ 8,074	△ 15.2
6 介 護 給 付 金	364,284,056	348,777,183	15,506,873	4.4
7 共 同 事 業 拠 出 金	642,863,356	628,675,594	14,187,762	2.3
8 保 健 事 業 費	74,150,155	58,971,160	15,178,995	25.7
9 基 金 積 立 金	1,429,000	1,579,000	△ 150,000	△ 9.5
10 公 債 費	1,039,461	700,744	338,717	48.3
11 諸 支 出 金	97,017,936	36,278,051	60,739,885	167.4
12 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	6,492,033,753	6,250,201,804	241,831,949	3.9

国民健康保険税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位:千円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
国保税収入済額	1,438,383	1,440,768	1,344,858	1,363,313	1,360,545	△ 2,768
不納欠損額	61,115	54,120	56,374	48,191	21,098	△ 27,093
収入未済額	474,792	473,297	414,719	348,596	301,424	△ 47,172

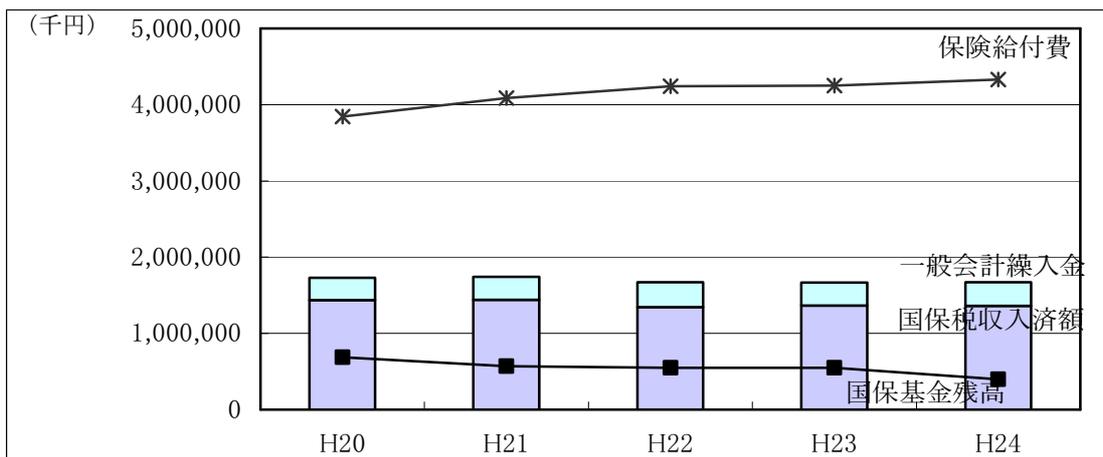


国保税収入済額・一般会計繰入金・保険給付費・国民健康保険基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
国保税収入済額	1,438,383	1,440,768	1,344,858	1,363,313	1,360,545	△ 2,768
一般会計繰入金	292,167	301,325	325,067	303,874	310,430	6,556
保険給付費	3,844,550	4,087,443	4,243,273	4,252,487	4,327,954	75,467
国保基金残高	688,151	567,765	548,354	549,933	396,362	△ 153,571

※ 国保基金残高は、出納整理期間中の異動後の金額。



国民健康保険税収入及び一般会計繰入金は横ばいですが、保険給付費は増加となっています。国民健康保険基金は、155,000,000円を取り崩したため大きく減少しました。

2 国民健康保険直営診療所特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 339,385,000 円(前年度比 14.0%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 326,943,975 円(前年度比歳入 15.0%増、歳出 23.6%増)となり、歳入歳出差引残額はありませんでした。

歳入は、対予算収入率は 96.3%、調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は 100.0%となっています。

歳出は、対予算執行率 96.3%となっています。

平成 24 年度の受診者数は延べ 17,808 人(前年度比 3,172 人減、15.1%減)となっています。医師の休職及び退職があったため、収入では、診療収入が減少して繰入金が増加し、支出では、医業費が減少して総務費が増加となっています。

地域に根ざした医療機関として期待されているところですので、受診者数が減少傾向にあるなか、業務状況の分析や人員体制の見直し等により、経営の健全化を図ってください。

また、鍼灸治療所の利用者数は増加傾向にありますが、地域医療における公的医療施設のあり方の視点から、今後の方向について検討を行ってください。

業務の概況

(単位:人)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
延べ受診者数	25,925	23,390	23,811	20,980	17,808	△ 3,172

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	339,385,000	326,943,975	326,943,975	0	0	96.3	100.0
23年度	297,660,000	284,399,119	284,399,119	0	0	95.5	100.0
増減額	41,725,000	42,544,856	42,544,856	0	0	—	—
増減率	14.0	15.0	15.0	0.0	0.0	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 診療収入	122,955,103	149,525,728	△ 26,570,625	△ 17.8
2 使用料及び手数料	5,296,915	4,013,315	1,283,600	32.0
3 繰入金	152,482,540	100,884,641	51,597,899	51.1
4 諸収入	5,215,386	6,947,534	△ 1,732,148	△ 24.9
6 サービス収入	20,825,031	22,786,901	△ 1,961,870	△ 8.6
7 繰越金	19,950,000	0	19,950,000	皆増
10 財産収入	219,000	241,000	△ 22,000	△ 9.1
合 計	326,943,975	284,399,119	42,544,856	15.0

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	339,385,000	326,943,975	0	12,441,025	96.3
23年度	297,660,000	264,449,119	19,950,000	13,260,881	88.8
増減額	41,725,000	62,494,856	△ 19,950,000	△ 819,856	—
増減率	14.0	23.6	皆減	△ 6.2	—

款別歳出決算額比較表

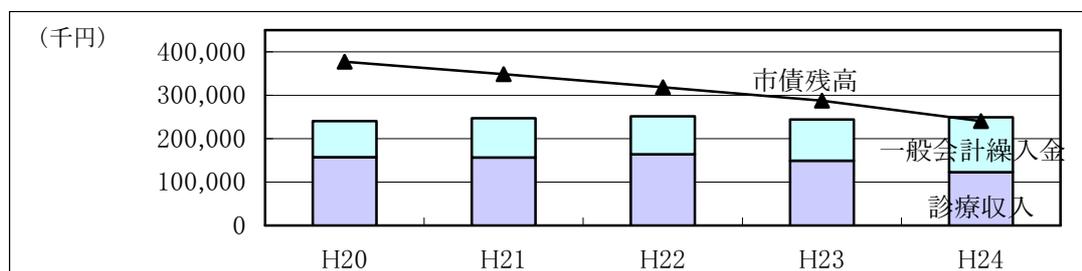
(単位:円、%)

区 分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	224,455,682	191,588,315	32,867,367	17.2
2 医 業 費	22,070,395	28,912,405	△ 6,842,010	△ 23.7
3 施 設 整 備 費	20,959,523	1,112,146	19,847,377	1,784.6
4 公 債 費	50,435,750	34,594,378	15,841,372	45.8
5 予 備 費	0	0	0	0.0
7 鍼 灸 費	7,577,230	6,970,962	606,268	8.7
8 予 防 費	1,445,395	1,270,913	174,482	13.7
合 計	326,943,975	264,449,119	62,494,856	23.6

診療収入・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
診 療 収 入	157,377	156,529	163,901	149,526	122,955	△ 26,571
一般会計繰入金	82,770	90,733	87,448	94,521	126,612	32,091
市 債 残 高	377,539	348,471	318,298	287,499	240,420	△ 47,079



診療収入は大きく減少となっています。市債は、償還のみで新たな借入を行わなかったことから残高が減少しました。一般会計繰入金は増加傾向となっています。

3 後期高齢者医療特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 714,060,000 円(前年度比 4.6%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 714,102,346 円(前年度比 8.2%増)、歳出総額 699,517,846 円(前年度比 8.0%増)、歳入歳出差引残額 14,584,500 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となっています。

歳入は、対予算収入率は 100.0%、調定額は 714,695,046 円(前年度比 8.1%増)で、対調定収入率は 99.9%となっています。

収入未済額はすべて普通徴収保険料です。滞納者に対する積極的な取組みと、新たな未収金発生の防止に取り組んでください。

不納欠損額もすべて普通徴収保険料です。不納欠損処分については適正に処理されていると認められましたが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努めてください。

歳出は、対予算執行率 98.0%となっています。

後期高齢者医療制度対象者は、平成 25 年 3 月末現在 10,947 人で、市民全体の 15.2%を占め、年々増加しています。

業務の概況

(単位:人、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
加 入 者 数	10,467	10,620	10,719	10,808	10,947	139
市民全体に占める割合	14.3	14.7	14.9	15.2	15.2	0.0

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	714,060,000	714,695,046	714,102,346	52,800	539,900	100.0	99.9
23年度	682,410,000	660,887,807	660,068,707	46,700	772,400	96.7	99.9
増減額	31,650,000	53,807,239	54,033,639	6,100	△ 232,500	—	—
増減率	4.6	8.1	8.2	13.1	△ 30.1	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	526,012,800	494,535,900	31,476,900	6.4
2 使用料及び手数料	74,200	63,200	11,000	17.4
4 繰 入 金	175,275,046	164,498,407	10,776,639	6.6
5 繰 越 金	12,292,900	600,700	11,692,200	1,946.4
6 諸 収 入	447,400	370,500	76,900	20.8
合 計	714,102,346	660,068,707	54,033,639	8.2

後期高齢者医療保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	523,636,000	526,605,500	526,012,800	52,800	539,900	100.5	99.9
23年度	515,619,000	495,355,000	494,535,900	46,700	772,400	95.9	99.8
増減額	8,017,000	31,250,500	31,476,900	6,100	△ 232,500	—	—
増減率	1.6	6.3	6.4	13.1	△ 30.1	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	714,060,000	699,517,846	0	14,542,154	98.0
23年度	682,410,000	647,775,807	0	34,634,193	94.9
増減額	31,650,000	51,742,039	0	△ 20,092,039	—
増減率	4.6	8.0	0.0	△ 58.0	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

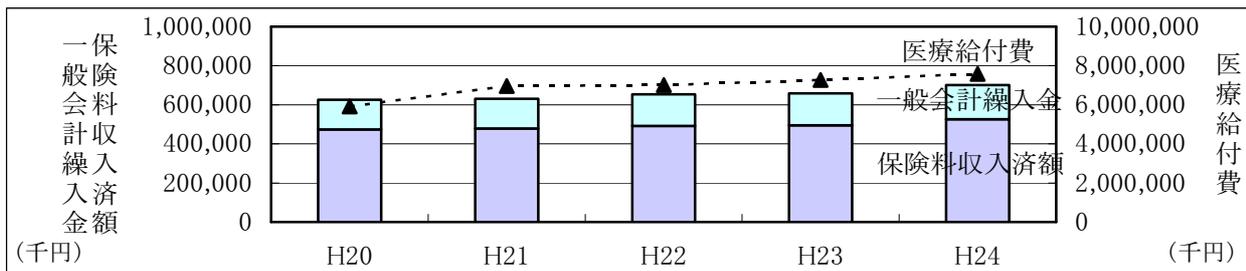
区分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	31,057,452	29,548,762	1,508,690	5.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	668,020,294	617,856,545	50,163,749	8.1
4 諸支出金	440,100	370,500	69,600	18.8
合計	699,517,846	647,775,807	51,742,039	8.0

保険料収入済額・一般会計繰入金の推移

(単位:千円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
保険料収入済額	474,350	478,939	491,686	494,536	526,013	31,477
一般会計繰入金	150,800	151,764	161,207	164,498	175,275	10,777
医療給付費	5,914,758	6,966,297	7,012,300	7,278,231	7,579,877	301,646

※ 医療給付費は、長野県後期高齢者医療広域連合が支払ったうちの伊那市分。



平成20年度の制度創設以後、保険料収入、一般会計繰入金とも増加傾向となっています。また、長野県後期高齢者広域連合が支払った医療給付費のうちの伊那市分も年々増加しています。

4 介護保険特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 5,432,530,000 円(前年度比 4.5%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 5,389,911,783 円(前年度比 4.8%増)、歳出総額 5,323,872,930 円(前年度比 3.8%増)、歳入歳出差引残額 66,038,853 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となっています。

歳入は、対予算収入率は 99.2%、調定額は 5,399,215,013 円(前年度比 4.8%増)で、対調定収入率は 99.8%となっています。増加する介護保険給付費等に対応するため、本年度から保険料が平均 26.7%引き上げられ、基準額で月額 4,560 円となっています。このため、前年度と比較して保険料は 229,582,590 円(27.9%)の増加となっています。

収入未済額はすべて普通徴収介護保険料です。滞納者に対する積極的な取組みと、新たな未収金発生の防止に取り組んでください。

不納欠損額もすべて普通徴収介護保険料です。不納欠損処分については適正に処理されていると認められましたが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努めてください。

歳出は、対予算執行率 98.0%となっています。主なものは、保険給付費 5,065,784,822 円です。

65歳以上の第1号被保険者は、平成25年3月末現在で19,337人であり、また、介護認定者は3,042人で、それぞれ年々増加しています。

業務の概況

(単位:人)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
第1号被保険者	18,573	18,826	18,776	18,888	19,337	449
介護認定者	2,621	2,752	2,891	2,972	3,042	70

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	5,432,530,000	5,399,215,013	5,389,911,783	1,904,290	7,398,940	99.2	99.8
23年度	5,196,370,000	5,149,467,452	5,141,235,984	2,037,908	6,193,560	98.9	99.8
増減額	236,160,000	249,747,561	248,675,799	△ 133,618	1,205,380	—	—
増減率	4.5	4.8	4.8	△ 6.6	19.5	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	1,052,976,750	823,394,160	229,582,590	27.9
3 使用料及び手数料	154,100	169,800	△ 15,700	△ 9.2
4 国庫支出金	1,254,166,143	1,204,587,606	49,578,537	4.1
5 支払基金交付金	1,504,160,410	1,465,547,731	38,612,679	2.6
6 県 支 出 金	801,722,654	738,220,811	63,501,843	8.6
7 財 産 収 入	149,000	556,000	△ 407,000	△ 73.2
9 繰 入 金	755,536,974	882,553,987	△ 127,017,013	△ 14.4
10 繰 越 金	13,065,422	16,536,189	△ 3,470,767	△ 21.0
12 諸 収 入	7,980,330	9,669,700	△ 1,689,370	△ 17.5
合 計	5,389,911,783	5,141,235,984	248,675,799	4.8

介護保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	1,034,302,000	1,062,279,980	1,052,976,750	1,904,290	7,398,940	101.8	99.1
23年度	816,695,000	831,625,628	823,394,160	2,037,908	6,193,560	100.8	99.0
増減額	217,607,000	230,654,352	229,582,590	△ 133,618	1,205,380	—	—
増減率	26.6	27.7	27.9	△ 6.6	19.5	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	5,432,530,000	5,323,872,930	0	108,657,070	98.0
23年度	5,196,370,000	5,128,170,562	0	68,199,438	98.7
増減額	236,160,000	195,702,368	0	40,457,632	—
増減率	4.5	3.8	0.0	59.3	—

款別歳出決算額比較表

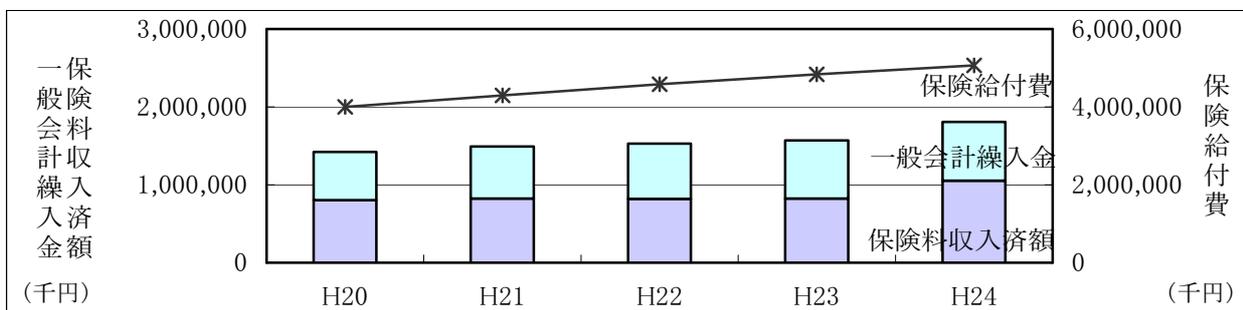
(単位:円、%)

区 分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	101,680,642	116,953,442	△ 15,272,800	△ 13.1
2 保 険 給 付 費	5,065,784,822	4,837,199,759	228,585,063	4.7
4 地 域 支 援 事 業 費	130,536,841	139,863,890	△ 9,327,049	△ 6.7
5 基 金 積 立 金	19,039,000	556,000	18,483,000	3,324.3
6 公 債 費	0	0	0	0.0
7 諸 支 出 金	6,831,625	33,597,471	△ 26,765,846	△ 79.7
9 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	5,323,872,930	5,128,170,562	195,702,368	3.8

介護保険料収入済額・一般会計繰入金・保険給付額の推移

(単位:千円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
保険料収入済額	801,854	822,965	820,059	823,394	1,052,977	229,583
一般会計繰入金	621,850	669,161	707,393	746,536	755,537	9,001
保 険 給 付 費	4,002,088	4,295,575	4,579,335	4,837,200	5,065,785	228,585



保険料収入済額は、引き上げを行ったため大きく増加となっています。保険給付費は年々増加しています。

5 介護サービス事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに47,130,000円(前年度比11.7%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも43,256,938円(前年度比歳入歳出とも7.4%増)となり、歳入歳出差引残額はありませんでした。

歳入は、対予算収入率は91.8%、調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は100.0%となっています。

歳出は、対予算執行率91.8%となっています。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	47,130,000	43,256,938	43,256,938	0	0	91.8	100.0
23年度	42,190,000	40,273,176	40,273,176	0	0	95.5	100.0
増減額	4,940,000	2,983,762	2,983,762	0	0	—	—
増減率	11.7	7.4	7.4	0.0	0.0	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 サービス収入	28,616,360	27,129,320	1,487,040	5.5
8 繰入金	14,640,578	13,143,856	1,496,722	11.4
合 計	43,256,938	40,273,176	2,983,762	7.4

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	47,130,000	43,256,938	0	3,873,062	91.8
23年度	42,190,000	40,273,176	0	1,916,824	95.5
増減額	4,940,000	2,983,762	0	1,956,238	—
増減率	11.7	7.4	0.0	102.1	—

款別歳出決算額比較表

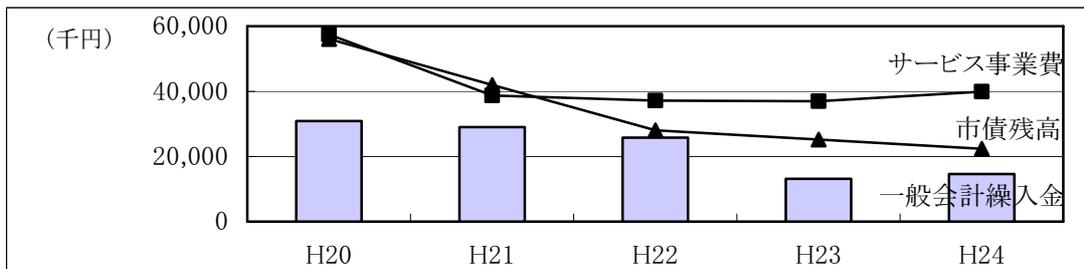
(単位:円、%)

区 分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 サービス事業費	39,915,874	36,932,112	2,983,762	8.1
5 公 債 費	3,341,064	3,341,064	0	0.0
7 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	43,256,938	40,273,176	2,983,762	7.4

一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
一般会計繰入金	30,926	28,994	25,750	13,144	14,641	1,497
市 債 残 高	56,079	41,938	28,081	25,235	22,342	△ 2,893
サービス事業費	57,437	38,751	37,123	36,932	39,916	2,984



一般会計繰入金は、平成23年度に大きく減少しましたが、今年度は増加となっています。

市債は、償還のみで新たな借入を行わなかったことから残高が減少しました。

サービス事業費は、平成20年度で訪問看護ステーション事業が廃止されたことにより大きく減少し、その後は横ばいとなっています。

6 市営駐車場事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 32,600,000 円(前年度比 7.8%減)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 31,791,086 円(前年度比歳入 10.0%減、歳出 8.2%減)となり、歳入歳出差引残額はありませんでした。

歳入は、対予算収入率は 97.5%、調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は 100.0%となっています。

歳出は、対予算執行率 97.5%となっています。歳出はすべて経営管理費となっています。

市営駐車場 7 か所すべてを指定管理者が管理運営を行いました。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	32,600,000	31,791,086	31,791,086	0	0	97.5	100.0
23年度	35,340,000	35,340,822	35,340,822	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 2,740,000	△ 3,549,736	△ 3,549,736	0	0	—	—
増減率	△ 7.8	△ 10.0	△ 10.0	0.0	0.0	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 繰越金	708,997	1,550,822	△ 841,825	△ 54.3
4 繰入金	12,482,089	16,090,000	△ 3,607,911	△ 22.4
5 諸収入	18,600,000	17,700,000	900,000	5.1
合 計	31,791,086	35,340,822	△ 3,549,736	△ 10.0

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	32,600,000	31,791,086	0	808,914	97.5
23年度	35,340,000	34,631,825	0	708,175	98.0
増減額	△ 2,740,000	△ 2,840,739	0	100,739	—
増減率	△ 7.8	△ 8.2	0.0	14.2	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	31,791,086	34,631,825	△ 2,840,739	△ 8.2
2 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	31,791,086	34,631,825	△ 2,840,739	△ 8.2

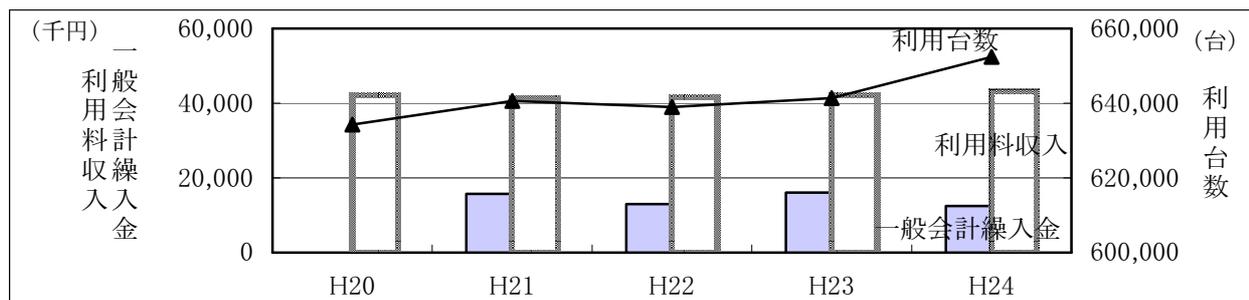
一般会計繰入金・利用料・利用台数の推移

(単位:千円、台)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
一般会計繰入金	0	15,691	12,989	16,090	12,482	△ 3,608
利用料収入	42,012	41,216	41,635	42,264	43,239	975
利用台数	634,273	640,597	638,968	641,396	652,353	10,957

※ H23からの利用料収入は、指定管理者の収入であり、本特別会計の収入ではない。

※ H22までの利用料収入は、直営3駐車場の使用料と、指定管理4駐車場の利用料の計。



平成21年度から、駐車料金1時間無料分に相当する額を、商工費から繰り入れていきます。利用料、利用台数は増加傾向となっています。

7 簡易水道事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 261,080,000 円(前年度比 30.6%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 254,624,906 円(前年度比 34.5%増)、歳出総額 249,624,906 円(前年度比 31.8%増)、歳入歳出差引残額 5,000,000 円となり、全額が翌年度へ繰り越されました。

歳入は、対予算収入率は 97.5%、調定額は 255,284,845 円(前年度比 34.5%増)で、対調定収入率は 99.7%となっています。

収入未済の水道料金については、滞納者に対する積極的な取組みと、新たな未収金発生防止の防止に取り組んでください。

不納欠損額はすべて水道料金です。不納欠損処分については適正に処理されていると認められましたが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努めてください。

歳出は、対予算執行率 95.6%となっています。

経営体制の効率化として、窓口や開閉栓、料金の収納などの業務を平成 23 年 10 月から民間事業者へ委託し、人件費の節減を図っていますが、今後は施設の老朽化に伴い多額の修繕費等が予想されることから、課題となっている有収率の向上を図る等、経営の効率化と経費節減に努めるよう要望します。

平成 25 年 3 月末現在、給水人口は 4,240 人(前年度比 64 人減)、給水件数は 1,961 件(前年度比 27 件減)で、年間給水量(有収水量)は 359,939 m³ (前年度比 17,681 m³減)、有収率は 61.0%(前年度比 3.3 ポイント増)となっています。

業務の概況

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
給水人口(人)	4,578	4,527	4,360	4,304	4,240	△ 64
給水件数(件)	1,904	1,911	1,911	1,988	1,961	△ 27
年間総配水量(m ³)	602,490	618,138	714,209	653,926	589,802	△ 64,124
有収水量(m ³)	387,813	387,354	384,116	377,620	359,939	△ 17,681
有収率(%)	64.4	62.7	53.8	57.7	61.0	3.3

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	261,080,000	255,284,845	254,624,906	0	659,939	97.5	99.7
23年度	199,860,000	189,806,860	189,375,602	55,420	375,838	94.8	99.8
増減額	61,220,000	65,477,985	65,249,304	△ 55,420	284,101	—	—
増減率	30.6	34.5	34.5	皆減	75.6	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	78,093,840	80,546,052	△ 2,452,212	△ 3.0
2 繰入金	96,838,066	84,376,827	12,461,239	14.8
3 諸収入	335,000	411,863	△ 76,863	△ 18.7
4 分担金及び負担金	0	238,860	△ 238,860	皆減
5 市債	78,100,000	21,100,000	57,000,000	270.1
7 県支出金	1,258,000	2,702,000	△ 1,444,000	△ 53.4
合 計	254,624,906	189,375,602	65,249,304	34.5

水道料金収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24年度	76,486,000	78,484,379	77,835,440	0	648,939	101.8	99.2
23年度	74,370,000	80,694,510	80,263,252	55,420	375,838	107.9	99.5
増減額	2,116,000	△ 2,210,131	△ 2,427,812	△ 55,420	273,101	—	—
増減率	2.8	△ 2.7	△ 3.0	皆減	72.7	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	261,080,000	249,624,906	5,000,000	6,455,094	95.6
23年度	199,860,000	189,375,602	0	10,484,398	94.8
増減額	61,220,000	60,249,304	5,000,000	△ 4,029,304	—
増減率	30.6	31.8	皆増	△ 38.4	—

款別歳出決算額比較表

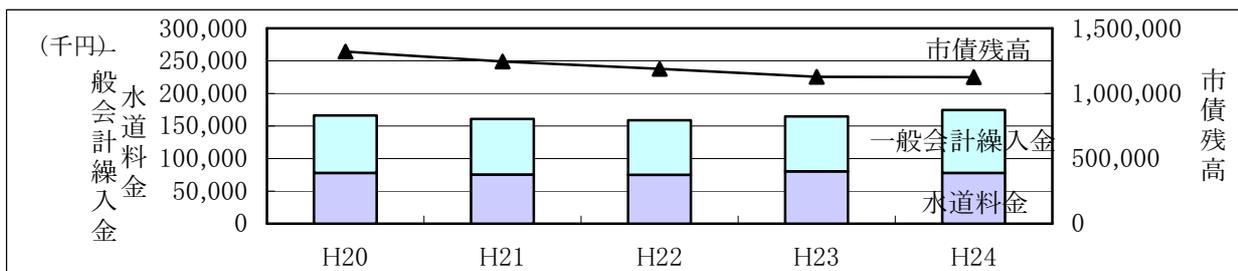
(単位:円、%)

区 分	平成24年度 支出済額	平成23年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	59,608,511	81,422,810	△ 21,814,299	△ 26.8
2 建 設 改 良 費	86,030,603	0	86,030,603	皆増
3 公 債 費	103,985,792	107,952,792	△ 3,967,000	△ 3.7
4 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	249,624,906	189,375,602	60,249,304	31.8

水道料金・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較
水 道 料 金	78,180	75,294	74,910	80,263	77,835	△ 2,428
一般会計繰入金	88,190	85,687	83,934	84,377	96,838	12,461
市 債 残 高	1,321,294	1,244,162	1,188,241	1,127,430	1,126,154	△ 1,276



水道料金は、平成23年度に料金を水道事業と統一したため増収となりましたが、今年度は再び減少となっています。

市債残高は、建設改良事業に着手し、新たに借入れを行ったため、微減となりました。

財産に関する調書

基金の運用状況

財産に関する調書

財産は公有財産、重要物品、債権、基金に大別されており、これらについては財産に関する調書に記載のとおりであります。財産管理者等は、常に現況を適確に把握するとともに、財政課・会計課との連携を怠ることなく、より正確な事務処理に努めてください。

基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金はありません。